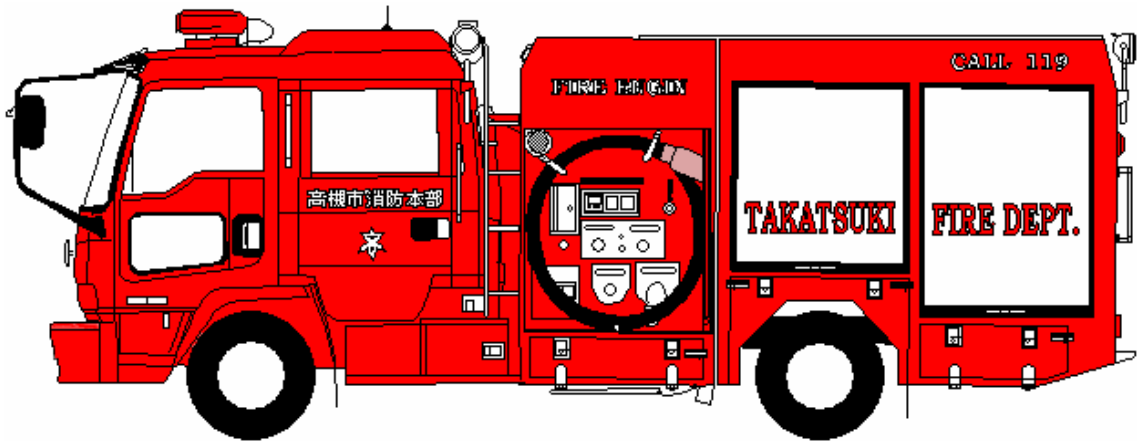




平成 1 6 年

消 防 年 報



高 槻 市 消 防 本 部

はじめに

平成16年中は、新潟県中越地震をはじめとする各地で地震が発生する一方、相次ぐ台風の接近に伴う集中豪雨により、風水害等の自然災害が多発する年となりました。

本市においては、幸いにして大きな災害は発生しておりませんが、救急活動については出場件数が1万4千件を超えるなど、依然増加の状況にあり、今後の対応が重要な課題の一つとなっています。

今般刊行する消防年報は、調査年月、会計年度等を特に明記していない項目については平成16年中における消防業務の統計を収録し、今後の消防行政の参考に資するとともに、広く一般に紹介し、本市消防行政をご理解いただく一助になれば幸いと編さんしたものです。

今後とも市民の願いである安全で安心な町「たかつき」を創っていくため、職員一同研鑽努力を重ねる所存でありますので、各位の一層のご指導とご協力をお願い申し上げます。

平成17年8月

高槻市消防本部

消防長 浅野 文雄

目 次

高槻市の概況

1	位置及び面積	3
2	市 勢	4
3	市域の変遷	4
4	人口及び世帯数の推移	5

消防の現況

1	高槻消防の沿革	9
2	庁舎の概要	11
3	消防力の分布	12
4	消防力の基準と現有消防力	13
5	消防組織機構図	14
6	事務分掌	15
7	平成16年中条例等制定改廃状況	19
8	平成16年主要記録	20
9	主な事務事業の概要	23
10	平成16年中の火災・救急の概況	
(1)	火 災	24
(2)	救 急	24

庶 務

1	予 算	
(1)	歳出予算の推移	27
(2)	平成16年度消防歳出予算(経費別)	27
(3)	平成16年度消防歳出予算(科目別)	28
2	人 事	
(1)	職員の定数及び実数の推移	29
(2)	職員の配置状況	30
(3)	職員の勤続年数調	31
(4)	職員の年齢調	32
(5)	職員の免許・資格所有状況	33
(6)	職員の委託教養実施状況	34
(7)	職員の部内教養及び訓練等実施状況	35
(8)	公務災害等状況	35
(9)	ほう章及び表彰受章(賞)状況	36

予 防

1	危 険 物	
(1)	危険物施設と貯蔵取扱指定数量倍数の推移	39
(2)	危険物施設の種類と構成	39
(3)	危険物施設の内訳	40
(4)	危険物施設等事務処理状況	41

(5) 危険物製造所等立入検査実施状況	4 2
2 建築・設備	
(1) 開発事業の手続き等に関する条例による消防水利等協議件数及び検査状況	4 2
(2) 建築確認同意事務処理状況	4 3
(3) 建築確認同意事務の推移	4 4
(4) 消防用設備等着工届出等の件数	4 4
(5) 中高層建築物の現状	4 5
3 火災予防	
(1) 防火管理者資格修了証交付状況	4 6
(2) 暫定適マーク交付状況	4 6
(3) 防火対象物点検報告特例認定状況	4 6
(4) 条例届出事項処理件数	4 7
(5) 少量危険物施設等増減状況	4 7
(6) 違反処理状況	4 7
(7) 防火対象物立入検査状況	4 8
4 火災予防の普及啓発	
(1) 火災予防広報宣伝実施状況	4 9
(2) 消防音楽隊の活動状況	4 9
(3) 住宅防火診断状況	5 0

火災・救急等

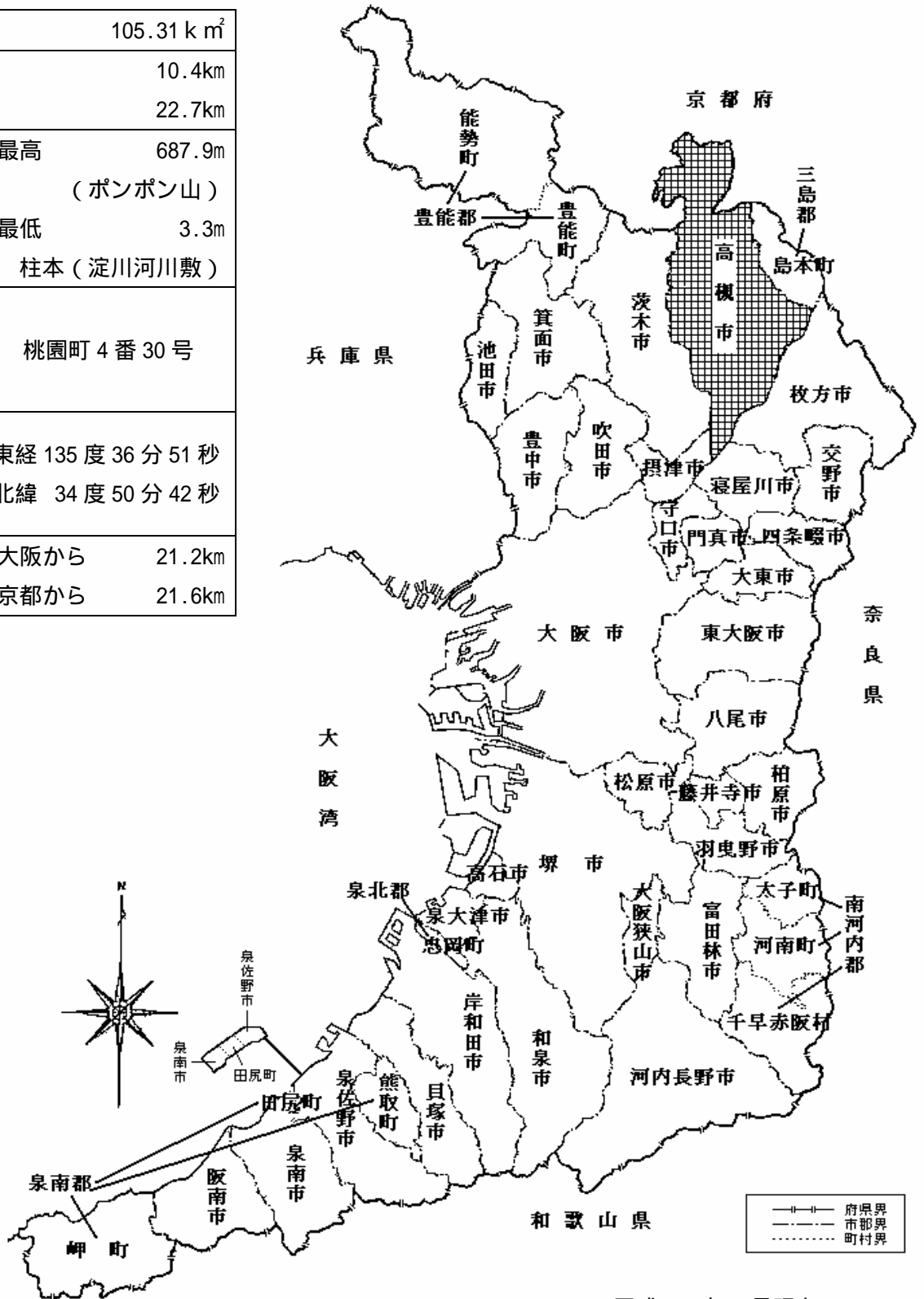
1 火 災	
(1) 月別火災発生件数及び被害状況	5 3
(2) 時間別火災件数	5 4
(3) 過去 5 年間の火災状況	5 4
2 救 急	
(1) 救急活動の状況	5 5
(2) 月別事故別救急出場状況	5 6
(3) 月別事故別救急搬送状況	5 6
(4) 曜日別救急出場状況	5 7
(5) 曜日別救急搬送状況	5 7
(6) 時間別救急出場件数	5 8
(7) 診療科目別搬送人員	5 8
(8) 応急処置実施回数	5 9
(9) 除細動及び特定行為実施状況	5 9
(10) 覚知方法別救急出場件数	5 9
(11) 隊別救急出場件数	5 9
(12) 救急医療機関の現況	5 9
(13) 応急手当普及啓発活動	6 0
3 救 助	
(1) 救助概要	6 1
(2) 救助活動件数及び救助人員	6 1
(3) 事故種別救助出動及び活動状況	6 1

4	火災・救急・救助以外の災害活動状況	
(1)	消防活動等	6 2
(2)	応援出場	6 2
(3)	その他の災害	6 2
5	水 利	
(1)	消防水利の状況	6 3
(2)	消防水利の内訳	6 3
(3)	ホース配置状況	6 3
6	消防相互応援	
(1)	消防相互応援協定締結状況	6 4
(2)	その他	6 4
機 械		
1	新製作機械の概要	6 7
2	車両整備に関する事項	6 7
3	主力機械の配置状況	6 8
4	消防用機械器具の現況	6 9
5	現有無線電話一覧表	7 1
指令管制・気象		
1	指 令 管 制	
(1)	消防緊急情報システム概要図	7 5
(2)	消防緊急情報システムの構成	7 6
(3)	火災報知専用電話(119)受信状況	7 7
(4)	情報サービス状況	7 7
2	気 象	
(1)	気象記録	7 8
(2)	気象注意報、警報、情報等発令状況	7 9
消 防 団		
1	消防団の組織	8 3
2	定員と実員	8 3
3	消防ポンプ等の配置状況	8 4
4	防災用資機材の配置状況	8 4
5	階級別団員数	8 5
6	消防団員年齢調	8 5
7	消防団員在職年数調	8 6
8	消防団員ほう章及び表彰受章(賞)状況	8 6
9	教養訓練	8 7
10	災害活動	8 7
11	退職消防団員ほう章及び表彰(賞)状況	8 7
付 録		
	高槻市の主な火災	9 1

高槻市の概況

1 位置及び面積

面積	105.31 k m ²	
広ぼう	10.4km	22.7km
	最高	687.9m (ポンポン山)
海拔	最低	3.3m 柱本(淀川河川敷)
	所在地	桃園町 4番 30号
本部の位置	経緯度	東経 135度 36分 51秒 北緯 34度 50分 42秒
	備考	大阪から 21.2km 京都から 21.6km



平成17年4月現在

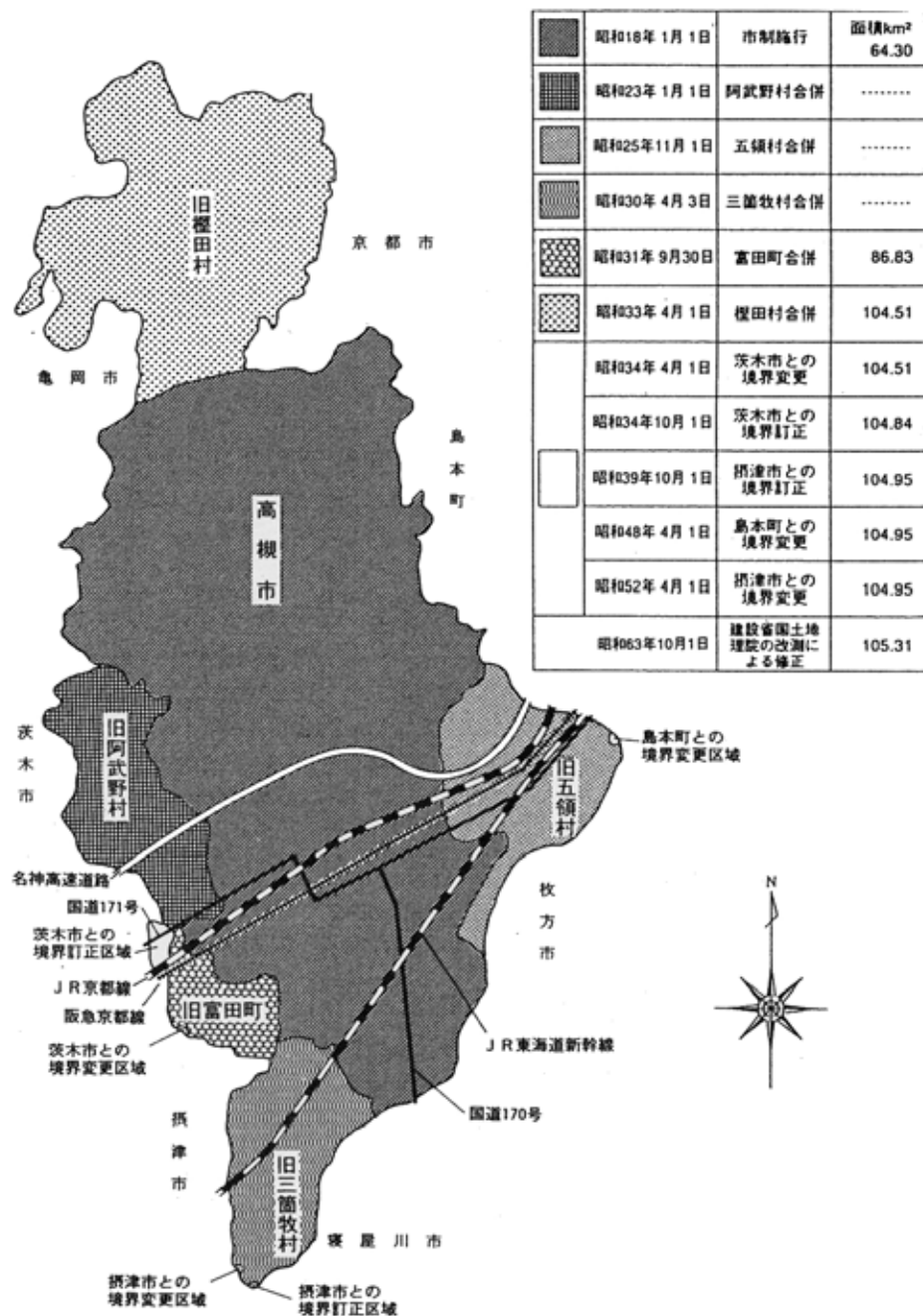
2 市 勢

本市の位置は、東経135°36′、北緯34°50′ 大阪府の北東部、大阪市と京都市のほぼ中間にあり、北は北摂連山、南は淀川に面し、東は平地や山岳地帯で島本町に接している。西は安威川や平地で茨木市に接し、東西10.4km、南北22.7kmと南北に長く、海拔の最高はポンポン山の678.9m、最低は淀川河川敷の3.3mで、市役所は10.4mになっている。面積は105.31km²で府全体の

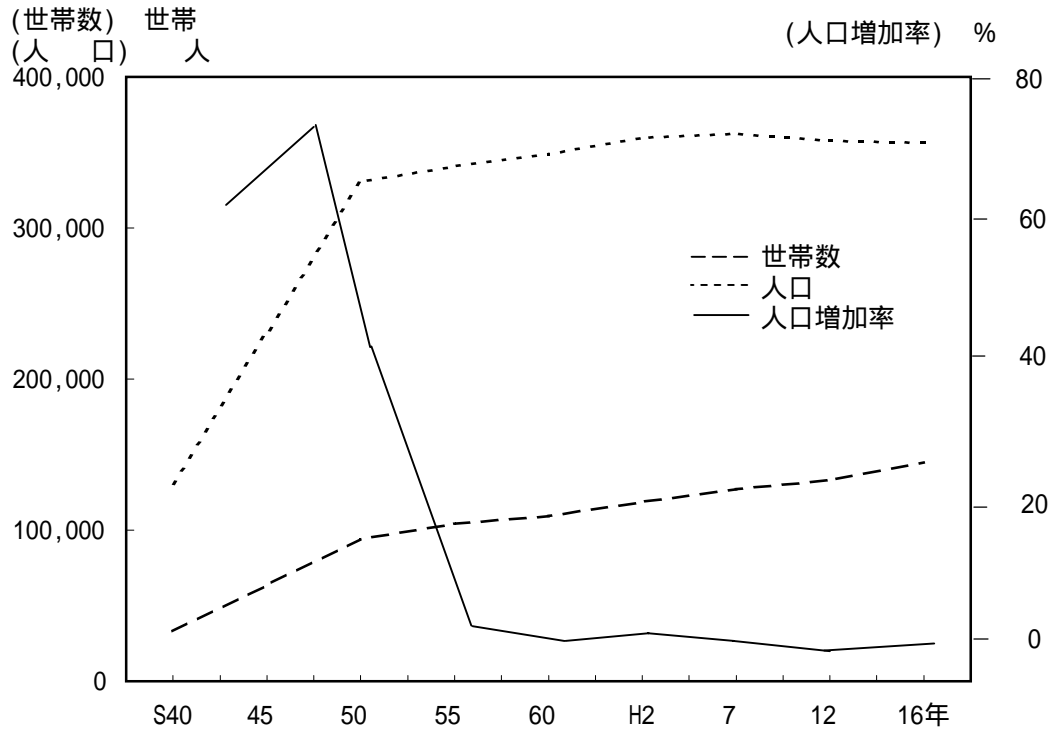
5.6%を占め、府下の衛星都市では、堺市、河内長野市について第3位となっている。

市勢が施行されたのは昭和18年1月1日で、大阪府下では9番目の衛星都市として誕生した。その当時の面積は64.30km²、人口は約3万3千人であったが、その後隣接する市町村との合併や境界変更等を行って現在の市域になった。

3 市域の変遷

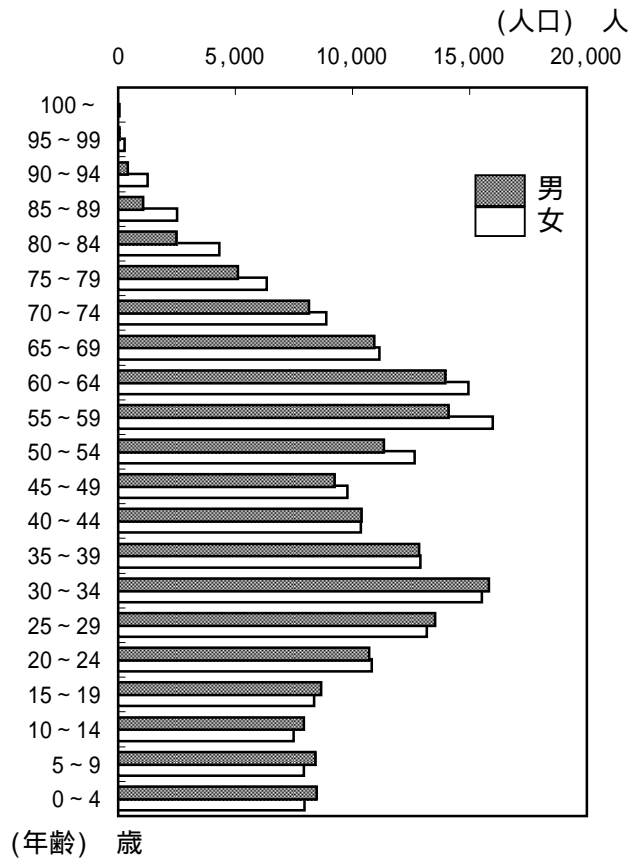


4 人口及び世帯数の推移



上記表のS40～H12年までのデータは、国勢調査のデータを使用。

年月	区分	人口 (人)	世帯数 (世帯)
H12年(国勢調査時)		357,438	133,232
H13年12月末現在		357,664	140,310
H14	"	356,509	141,796
H15	"	355,825	143,505
H16	"	356,170	145,022



消 防 の 現 況

1 高槻消防の沿革

年 月 日	沿 革														
昭和 20 年 1 月 1 日	大阪府警察部消防課高槻特別消防出張所発足														
6 月 30 日	警察署長指揮下に消防曹長 2 名、消防補助員 14 名 大阪府警察部消防課高槻消防隊に名称変更 定員 58 名、主力機械 7 台														
昭和 21 年 3 月 20 日	大阪府告示第 130 号により大阪府高槻消防署開設														
昭和 23 年 3 月 6 日	昭和 22 年 12 月 23 日消防組織法の制定公布により、大阪府高槻消防署 廃庁														
3 月 7 日	高槻市、島本町、富田町、五領村は自治体消防発足日をきして、高槻市 外三箇町村消防組合高槻消防署を発足、定員 50 名、主力機械 7 台、1 署 2 出張所														
9 月 30 日	財政的事情から高槻市外三箇町村消防組合高槻消防署解散														
10 月 1 日	高槻市単独の高槻市消防本部（署）発足、定員 33 名														
昭和 30 年 4 月 22 日	庁舎老朽化のため、消防本部（署）を高槻市野見町 2 番 30 号に新築（木 造 2 階建、延面積 389.486 m ² ）														
昭和 32 年 5 月 20 日	高槻市消防署北出張所を高槻市芥川町一丁目 14 番 30 号に新築（鉄筋コ ンクリート造平家建 97.98 m ² ）業務を開始														
昭和 34 年 6 月 11 日	高槻市消防署西分署を高槻市大畑町 24 番 5 号に新築（鉄筋コンクリ ート造 2 階建、延面積 194.05 m ² の庁舎松下電子工業（株）寄附）業務を開始														
昭和 42 年 4 月 1 日	高槻市消防署富田出張所を高槻市栄町一丁目 5 番 1 号に新築（鉄筋 コンクリート造 2 階建、延面積 220.8 m ² の庁舎富田町財産区寄附）業務を 開始														
昭和 46 年 2 月 1 日	消防本部を市民会館 G 階へ移転														
10 月 1 日	高槻市消防署大冠分署を高槻市辻子二丁目 2 番 18 号に新築（鉄筋コン クリート造 3 階建、延面積 471.97 m ² ）業務を開始														
昭和 49 年 7 月 20 日	高槻市北消防署を高槻市緑が丘三丁目 12 番 1 号に新築（鉄筋コンクリ ート造 4 階建、延面積 1,289.83 m ² ）業務を開始 高槻市消防署所の名称を改正														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>新 名 称</th> <th>旧 名 称</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高槻市中消防署</td> <td>高槻市消防署</td> </tr> <tr> <td>同 上 大冠分署</td> <td>同 上 大冠分署</td> </tr> <tr> <td>同 上 富田出張所</td> <td>同 上 富田出張所</td> </tr> <tr> <td>高槻市北消防署</td> <td></td> </tr> <tr> <td>同 上 西分署</td> <td>同 上 西分署</td> </tr> <tr> <td>同 上 芥川出張所</td> <td>同 上 北出張所</td> </tr> </tbody> </table>	新 名 称	旧 名 称	高槻市中消防署	高槻市消防署	同 上 大冠分署	同 上 大冠分署	同 上 富田出張所	同 上 富田出張所	高槻市北消防署		同 上 西分署	同 上 西分署	同 上 芥川出張所	同 上 北出張所
新 名 称	旧 名 称														
高槻市中消防署	高槻市消防署														
同 上 大冠分署	同 上 大冠分署														
同 上 富田出張所	同 上 富田出張所														
高槻市北消防署															
同 上 西分署	同 上 西分署														
同 上 芥川出張所	同 上 北出張所														

年 月 日	沿 革
昭和 51 年 1 月 26 日	高槻市消防本部・中消防署を高槻市桃園町 4 番 30 号に新築(鉄筋コンクリート造 7 階建、延面積 3,498.91 m ²) 業務を開始
昭和 55 年 3 月 31 日	高槻市中消防署富田出張所増築完成(鉄筋コンクリート造 2 階建、増築面積 30.16 m ²)
10 月 4 日	高槻市中消防署富田出張所を富田分署に名称改正業務開始
昭和 58 年 10 月 1 日	高槻市中消防署五領出張所を高槻市道鷓町一丁目 8 番 1 号に新築(鉄筋コンクリート造 2 階建、延面積 486.64 m ²) 業務を開始
11 月 14 日	高槻市北消防署芥川出張所増築完成(木造鉄板平家建 24 m ² とり壊し、軽量鉄骨プレハブ造 2 階建、延面積 99.36 m ² 新增築)
昭和 59 年 7 月 20 日	高槻市北消防署車庫増築完成(鉄骨造平家建 35.2 m ²)
昭和 61 年 10 月 1 日	高槻市中消防署三箇牧出張所を高槻市唐崎中一丁目 3 番 3 号に新築(鉄筋コンクリート造 3 階建、延面積 501.84 m ²) 業務を開始
昭和 63 年 12 月 1 日	消防緊急情報システム運用開始(桃園興業株式会社寄附)
平成 元年 3 月 27 日	高槻市中消防署富田分署増改築完成(鉄骨造陸屋根 2 階建、増築面積 65.44 m ²)
11 月 7 日	高槻市北消防署車庫兼物品車増築(鉄骨造スレート張コンクリート陸屋根 2 階建、延面積 123.37 m ²)
平成 3 年 4 月 1 日	高槻市消防音楽隊発足
平成 4 年 3 月 19 日	高槻市北消防署西分署新庁舎を高槻市幸町 4 番 1 号に新築(鉄筋コンクリート造 3 階建、延面積 908.11 m ²) 業務を開始
平成 8 年 3 月 4 日	高槻市中消防署五領出張所車庫完成(鉄骨造折板葺平家建、延面積 63.25 m ²)
	高槻市中消防署三箇牧出張所車庫完成(鉄骨造折板葺平家建、延面積 63.25 m ²)
3 月 25 日	高槻市消防本部主訓練塔、車庫(鉄骨造折板葺 3 階建、車庫部分平家建、延面積 217.54 m ²) 及び補助訓練塔完成(鉄骨造折板葺 3 階建、延面積 77.52 m ²)
平成 10 年 10 月 1 日	高槻市北消防署阿武野出張所を高槻市奈佐原二丁目 7 番 7 号に新築(鉄筋コンクリート造 3 階建、延面積 986.22 m ²) 業務を開始
平成 12 年 3 月 1 日	発信地表示装置運用開始

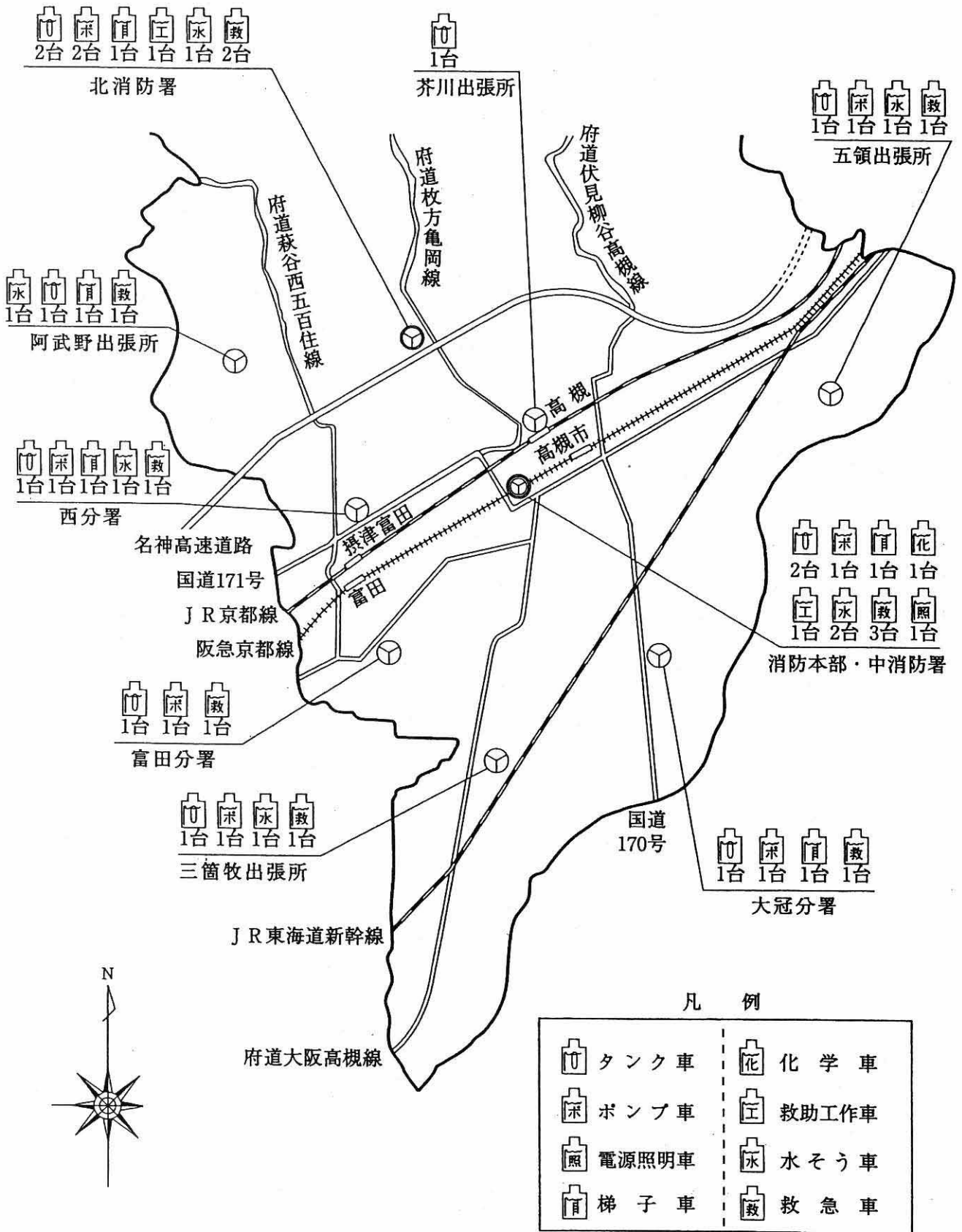
2 庁舎の概要

消防施設名	所在地	構造	規模	建築年月
消防本部 中消防署	桃園町4番30号	RC造7F	3498.91m ²	昭51.1
合同庁舎				
大冠分署	辻子二丁目2番18号	RC造3F	471.97m ²	昭46.8
富田分署	栄町一丁目5番1号	RC造2F	316.40m ²	昭42.4
五領出張所	道鷓町一丁目8番1号	RC造2F	486.64m ²	昭58.9
三箇牧出張所	唐崎中一丁目3番3号	RC造3F	501.84m ²	昭61.9
北消防署	緑が丘三丁目12番1号	RC造4F	1325.03m ²	昭49.6
西分署	幸町4番1号	RC造3F	908.11m ²	平4.3
芥川出張所	芥川町一丁目14番30号	RC造1F	97.98m ²	昭32.5
		プレハブ	99.36m ²	昭58.11
阿武野出張所	奈佐原二丁目7番7号	RC造3F	986.22m ²	平10.9



消防本部・中消防署（合同庁舎）

3 消防力の分布

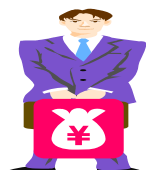


4 消防力の基準と現有消防力

区 分	基 準 数	現 有 数	充 足 率
署 所 数	11 署所	9 署所	81.8%
消 防 ポ ン プ 自 動 車	17 台	17 台	100.0%
は し ご 付 消 防 自 動 車	4 台	5 台	125.0%
化 学 消 防 ポ ン プ 自 動 車	2 台	1 台	50.0%
救 助 工 作 車	2 台	2 台	100.0%
救 急 自 動 車	9 台	9 台	100.0%
職 員 数 (基準台数に対する基準数)	473 人	308 人	65.1%

消防力の基準(平成12年1月20日 消防庁告示第1号)による。
非常用車両含まず。

指 標



消 防 費
市民一人当り
約10,207円



消防職員数
市民約1,156人に1人



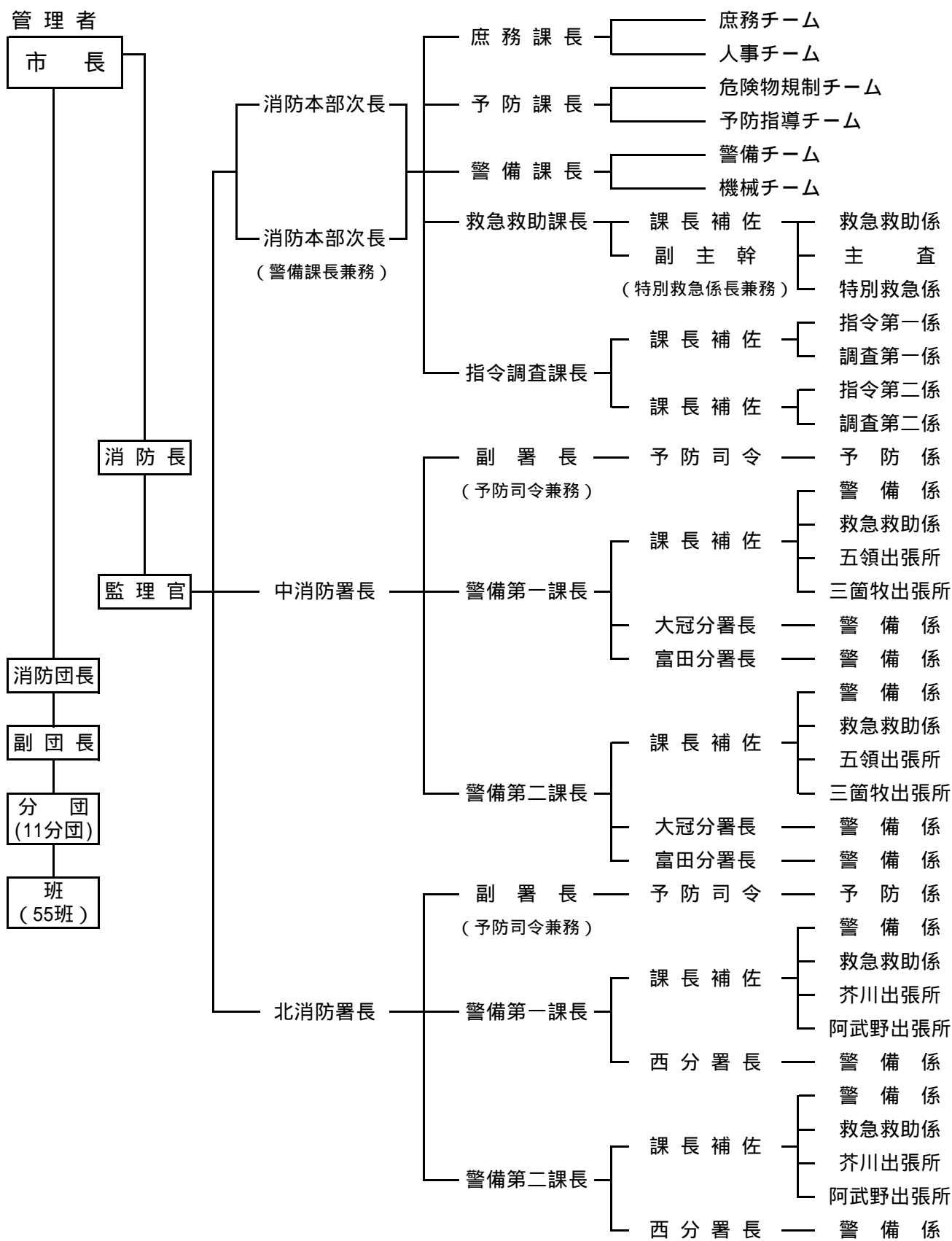
火 災
約3.4日に1件



救急出場
1日に約39.7件

5 消防組織機構図

平成17年4月1日現在



6 事務分掌

消 防 本 部

- 庶務課 -

- ・ 部内各課等との連絡、調整
- ・ 消防の総合計画の総括
- ・ 主要施策の調整
- ・ 儀式及び渉外事務
- ・ 消防本部の公印の管守
- ・ 文書の收受、発送及び記録の整理、保存
- ・ 消防関係条例、規則及び規定等の制定、改廃
- ・ 消防予算の総括、調整
- ・ 消防施設の起債及び補助金
- ・ 消防用調度及び財産の管理
- ・ 被服等の貸与、支給
- ・ 物品の出納
- ・ 職員の定数及び配置
- ・ 職員の任免、分限、懲戒、賞罰その他人事、身分
- ・ 職員の服務、研修及び衛生管理
- ・ 消防手帳及び証票の発行
- ・ 職員の諸給与及び旅費の支給
- ・ 職員の福利厚生
- ・ 消防職員委員会
- ・ 職員の共済組合、職員健康保険組合及び職員互助会
- ・ 一般ほう賞及び表彰
- ・ 消防職員及び消防協力者等の公務災害補償
- ・ 当直等の割当て
- ・ 職員の所得税の源泉課税及び住民税の特別徴収
- ・ 他の課の主管に属しないこと

- 予 防 課 -

- ・ 危険物施設の許可、検査
- ・ 危険物施設等の査察、指導、取締り
- ・ 危険物施設等に係る行政命令
- ・ 予防統計
- ・ 予防広報
- ・ 火災予防行事の計画、立案
- ・ 消防用設備等の設置、指導
- ・ 建築確認申請の消防同意
- ・ 火災警報
- ・ 火災予防上の行政命令
- ・ 宅地等開発行為に係る消防水利及び梯子車の操作空地等の指導
- ・ 防火査察その他火災予防上の指導、取締り
- ・ 防火管理に関する講習会
- ・ 民間防火協力団体等の指導、育成
- ・ 消防音楽隊
- ・ 防火基準適合表示マークの交付
- ・ 所管に係る証明

- 警 備 課 -

- ・ 火災の警防計画
- ・ 消防水利の設置及び維持
- ・ 消防技術の研究、指導
- ・ 消防相互応援協定
- ・ 水 防
- ・ 職員及び団員の非常招集
- ・ 所管に係る証明
- ・ 消防主力機械の配置
- ・ 特別警備本部設置
- ・ 災害の警防計画
- ・ 各種訓練
- ・ 消防団員の公務災害補償
- ・ 消防団事務
- ・ 消防機械器具の整備、保全
- ・ 消防機械器具の取扱指導
- ・ 消防機械器具の改善、研究
- ・ 消防機械の燃料
- ・ 消防車両の整備計画
- ・ 消防車両の登録及び車両検査
- ・ 消防車両の事故処理
- ・ 消防団及び自衛消防隊の消防機械の整備、取扱指導
- ・ 交通安全対策
- ・ 陸上移動局無線の整備・保全

- 救急救助課 -

救急救助係

- ・ 救急及び救助業務の総括に関する事
- ・ 救急及び救助技術の研究に関する事
- ・ 医療機関との連絡調整に関する事
- ・ 救急及び救助の統計に関する事
- ・ 所管に係る証明に関する事
- ・ 救急及び救助の機械器具の整備に関する事

特別救急係

- ・ 特別救急隊の活動に関する事
- ・ 特別救急隊の活動記録に関する事
- ・ 所轄救急隊の指導に関する事
- ・ 救急機械器具の運用に関する事
- ・ 救急技術の研究に関する事
- ・ 所管に係る機械器具の整備保全に関する事
- ・ 救急ステーションの維持管理に関する事

- 指令調査課 -

指令第一係及び指令第二係

- ・ 消防通信の運用及び統制
- ・ 消防及び救急活動の指令
- ・ 気 象
- ・ 通信施設の改善及び研究
- ・ 通信施設の整備及び保全
- ・ 災害等の情報収集及び連絡
- ・ 通信計画
- ・ 緊急情報システムの維持管理
- ・ その他緊急情報システムの総括

調査第一係及び調査第二係

- ・ 火災の原因及び損害の調査
- ・ 火災の記録及び統計
- ・ 火災現場の保存
- ・ 所管に係る証明

消 防 署

予 防 係

- ・ 文書の受発及び保存
- ・ 消防署の公印の管守
- ・ 消防用調度及び財産の維持管理
- ・ 職員の願い届け
- ・ 防火査察その他火災予防上の指導取締り
- ・ 建築確認申請の消防同意
- ・ 火災予防上の行政命令
- ・ 液化石油ガス等
- ・ 防火管理の指導
- ・ 所管に係る証明
- ・ 諸団体の防火及び訓練指導
- ・ 消防用設備等の設置指導
- ・ 防火思想の普及及び宣伝
- ・ 火災予防条例の執行（予防関係）
- ・ 署の庶務
- ・ 他の係の主管に属しないこと

- 警備第一課及び警備第二課 -

警 備 係

- ・ 火災その他の災害の警戒及び防ぎょ活動
- ・ 火災の原因及び損害の調査
- ・ 災害の被害調査
- ・ 消防活動の記録及び統計
- ・ 消防地水利
- ・ 職員の非常招集
- ・ 課の庶務
- ・ 諸団体の訓練指導
- ・ 所管に係る証明
- ・ 火災予防条例等に基づく警備関係の届出の処理
- ・ 消防機械器具の整備保全及び取扱指導
- ・ 消防機械器具の改善、研究
- ・ 救急活動

救急救助係

- ・ 火災その他の災害の警戒及び防ぎょ活動
- ・ 救急及び救助活動
- ・ 救急及び救助活動の記録及び統計
- ・ 救急及び救助技術の訓練指導

出張所

- ・ 火災その他の災害の警戒及び防ぎょ活動
- ・ 諸団体の訓練指導
- ・ 火災の被害調査
- ・ 消防活動の記録

- ・ 所管に係る証明
- ・ 救急及び救助機械器具の運用
- ・ 救急及び救助技術の研究
- ・ 所管に係る機械器具の整備保全

- ・ 消防地水利
- ・ 救急活動（救急車を配置する出張所に限る）
- ・ 所管の機械器具の整備保全
- ・ 職員の願い届け

- 分 署 -

警 備 係

- ・ 文書の受発及び保存
- ・ 職員の願い届け
- ・ 火災その他の災害の警戒及び防ぎょ活動
- ・ 救急活動
- ・ 災害の被害調査
- ・ 分署の庶務

- ・ 消防活動の記録
- ・ 消防地水利
- ・ 諸団体の訓練指導
- ・ 所管の機械器具の整備保全

7 平成16年条例等制定改廃状況

制定改廃年月日及び名称	主 な 内 容
平成16年3月31日 高槻市消防団員等公務災害補償条例の一部改正	非常勤消防団員に係る補償基礎額を階級及び勤務年数の区分に応じて引き下げた。
平成16年4月1日 高槻市消防吏員の階級別定数規則の一部改正	人事異動に伴い、消防吏員の階級別定数を改正することとした。
平成16年6月23日 高槻市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部改正	非常勤消防団員の退職報償金の額を引き上げることとした。
平成16年6月23日 高槻市火災予防条例の一部改正	健康増進法に基づき、受動喫煙の防止等社会情勢の変化に対応するため、喫煙所の設置等について所要の改正を行った。
平成16年10月6日 高槻市消防吏員の階級別定数規則の一部改正	機構改革及び人事異動に伴い、消防吏員の階級別定数を改正することとした。

8 平成16年主要記録

月・日	記 事
1月11日	高槻市消防出初式（高槻市立第一中学校） 消防職員 221 名、消防団員 552 名、自衛消防隊 108 名、自主防災組織 36 名、消防車両 45 台が参加。
1月17日	防災講演会（高槻市役所総合センター生涯学習センター多目的ホール） 関西学院大学・花園大学非常勤講師 石井布紀子氏を講師に迎え、「備えあれば憂いなし」について講演。
2月11日	消防フェスティバル 2004 を実施（高槻現代劇場）
3月 1日 ～7日	春の全国火災予防運動 期間中、火災予防広報宣伝、防火対象物の査察を実施し、併せて車両及び山火事防止運動を実施。
3月21日	大阪府消防表彰式（大阪府青少年会館） 消防職団員 110 名が消防庁長官、大阪府知事、大阪府消防協会会長及び日本消防協会会長から表彰（伝達を含む）を受けた。
4月 4日	消防団入団式 新規団員 41 名が入団。
4月15日	広報紙「赤色燈」を発行。
5月 9日	上級救命講習（北消防署） 市民 28 名が受講。
5月23日	三島地区支部初任、幹部消防団員教養訓練（吹田市佐井寺中学校） 消防団員 72 名が参加。
5月26日 ～28日	防火管理資格講習会（甲種及び乙種） 甲種 145 名、乙種 12 名が受講。
6月 1日 ～30日	危険物安全月間 3日には、（財）大阪府危険物安全協会 専任講師 渡辺高男氏を講師に迎え、危険物災害予防対策について危険物防災講演会を実施。 18日には、危険物施設を有する危険物関係の事業所に対し、油火災の初期消火訓練等自衛消防隊訓練セミナーを実施。
6月18日 ～19日	応急手当普及員再講習 市民（応急手当普及員）8 名が受講。
6月24日	全国女性消防団員活性化山形大会 女性消防団員 2 名が参加。
7月22日	救助隊総見 4 種目に 24 名の隊員が参加し、救助技術練成会を開催。

月・日	記 事
7月29日	第33回消防救助技術近畿地区指導会（兵庫県立広域防災センター） 当市消防本部から4種目に24名が参加。 ロープブリッジ救出（北署警備第一課） 全国大会出場。
8月18日 ～20日	応急手当普及員講習 市学校、幼稚園教員17名が受講。
8月22日	三島地区支部総合訓練（島本町） 当市から消防団員66名が参加。
8月23日	放射性物質災害時等における警備活動研修会（第1回） 消防職員50名、消防団員8名受講。
8月26日	第33回全国救助技術大会（兵庫県立広域防災センター） ロープブリッジ救出
8月28日	高槻市地域防災訓練（淀川河川敷大塚地区） 消防職員100名、消防団員86名、消防車両13台が参加。
9月5日	大阪府消防大会（大阪府立消防学校） 当市から消防団員107名が参加。
9月9日 ～10日	救急救命技術練成会 救急隊16隊が救急救命処置シミュレーション訓練を実施。
9月12日	2004市民の健康フェアに参画（高槻現代劇場） 市民約2800名が来場。
10月6日	特別救急隊 週3回（月・水・金） 24時間運用開始
10月17日	上級救命講習（中消防署） 市民30名が受講。
10月21日 ～22日	防火管理資格講習会（甲種） 111名が受講。
10月21日 ～22日	緊急消防援助隊災害派遣出場（兵庫県豊岡市） 当市消防本部から消防職員5名、消防車両2台が出場。
11月9日 ～11日	応急手当普及員講習 市民32名が受講。
11月9日 ～15日	秋の全国火災予防運動 期間中、火災予防広報宣伝、防火対象物の査察等を実施。
11月14日 ～16日	消防フェスティバル2004秋を実施（高槻市立生涯学習センター）
11月28日	消防団ポンプ点検（消防本部・北消防署・榎田） 消防団管理の消防ポンプ57台のうち56台の点検を実施。

11月30日	放射性物質災害時等における警備活動研修会（第2回） 消防職員50名、消防団員7名が受講。
12月10日 ～31日	歳末特別警戒の実施 （警防区パトロール・防火宣伝放送等）
12月20日	緊急消防援助隊情報伝達訓練を実施 大阪府下全消防本部が参加。

9 主な事務事業の概要（平成16年度）

事務事業名	概 要
仮称北消防署磐手分署建設事業	<p>磐手地区及びその周辺の消防力増強と消防体制を充実するため分署を建築する。</p> <p>建設場所 高槻市別所本町9番13号</p> <p>構造規模 鉄筋コンクリート造 地下1階地上2階</p> <p>建物延床面積 841.63㎡</p> <p>建設年度 平成16年度～17年度（継続事業、平成15年度設計）</p>
救急高度化事業	<p>救急救命士養成 4名</p> <p>救急自動車更新 2台</p> <p>高度救命処置用資機材更新 2式</p> <p>自動体外式除細動器（二相波形式）更新 1台</p> <p>高度救命処置用シミュレーター更新 1台</p> <p>救急救命士気管挿管病院実習</p> <p>市民に対する応急手当の普及啓発</p>
消防車輛整備	<p>水槽付消防ポンプ自動車更新（平成16年11月） 1台</p> <p>特殊災害対応人員搬送車更新（平成17年3月） 1台</p> <p>資機材搬送車更新（寄贈）（平成16年5月） 1台</p>
機械器具整備	<p>放射線防護服（完全型）更新 5着</p> <p>救命策発射銃（レスキューロケット）更新 1丁</p> <p>消防高所監視カメラ設置</p> <p>気象観測機器更新</p>
庁舎施設維持補修	<p>既存消防施設の改修を行い、業務運営管理の向上を図る。</p> <p>消防本部庁舎及び北消防署の消防用設備改修</p> <p>北消防署西分署屋上防水改修</p> <p>北消防署2階便所ほか給排水管改修</p>

10 平成16年中の火災・救急の概要

(1) 火災

平成16年中に高槻市内で発生した火災件数は、106件で平成15年と比べて1件増加した。

出火率(人口1万人あたりの出火件数)は前年と同じく3.0ポイントで、全国平均(平成15年中)の4.4よりも1.4ポイント低い値となっている。

火災種別で見ると、建物火災が71件(構成比約67.0%)、林野火災2件(同1.9%)、車両火災14件(同13.2%)、その他火災19件(同17.9%)であった。

建物火災では、住宅関係の火災が51件で建物火災全体の71.8%を占めている。

建物火災による焼損面積は899㎡で前年の1,404㎡と比べ505㎡減少した。

損害額は1億7,328万9千円で前年に比べ4,151万3千円減少した。

また、火災1件あたり約163万5千円の貴重な財産が灰になったことになる。

出火原因では、相変わらず「放火(放火の疑いを含む)」の割合が多く、16年間連続1位を占めており、40件(構成比約37.7%)、2位が「たばこ」14件(同13.2%)、3位が「こんろ」11件(同10.4%)である。

なお、「放火(放火の疑いを含む)・たばこ・こんろ」で全体の5割以上(61%)を占めている。

火災による死者は、3人(放火自殺者を含む)で前年の8人に比べ減少している。また負傷者は32人で、その内訳は重症者1人、中等症者5人、軽症者26人となっている。

(2) 救急

平成16年中の高槻市における救急出場件数は14,508件、救急車で搬送した傷病者は13,633人にのぼり、前年に比べ出場件数734件(5.3%)、搬送人員で596人(4.6%)それぞれ増加し、出場件数・搬送人員とも過去最高を記録している。その理由は各種事故種別の全体的な増加、特に急病の搬送人員は7,943人(全体の58.2%)を示している。そのうち、65歳以上の急病で搬送された人は3,824人(急病搬送の48.1%)で増加の大きな要因を示している。

救急搬送人員を傷病程度別にみると、依然として軽症患者が多く、全搬送人員の56.4%を占めており、今や救急業務は市民生活において必要不可欠のものとなっている。

今後も救急需要の増大と市民ニーズに応えるため、救急救命士の養成を含めた救急隊員の教育訓練の充実並びに高度救命処置用資機材を整備し、救急体制の強化、高度化を推進する。また、特別救急隊の運用をはじめ医師、医療機関とのより一層の連携強化に努め、救命率向上を目指す。

一方、阪神・淡路大震災のような大規模災害時における自主救護能力及び救命効果の向上を図るために市民や事業所を対象とした応急手当に関する知識、技術の普及啓発活動を推進している。

庶務

1 予 算

(1) 歳出予算

年度	区分	一般会計予算(円)	消防歳出予算(円)	比率(%)
平成				
12		98,429,738,972	3,655,755,170	3.71%
13		102,615,224,723	3,519,640,447	3.43%
14		97,906,932,722	3,608,953,000	3.69%
15		98,325,645,473	3,507,751,121	3.57%
16		104,242,351,000	3,635,397,000	3.49%

1 以下予算関係資料については、消防費(款)の中に水防費を含んでいない。

また平成16年度については、補正第4号(平成17年3月 1日議決)までを記載した。

2 予備費充用費を含む。

(2) 平成16年度消防歳出予算(経費別)

経費区分	区分	予算額	構成比(%)	
			性質別	経費別
消費的経費		3,233,255		
	人件費	2,986,408	82.15	88.94
	物件費	165,819	4.56	
	補助費	81,028	2.23	
投資的経費		402,142		
	建設事業費	402,142	11.06	11.06
合計		3,635,397		100

(3) 平成16年度消防歳出予算(科目別)

(千円)

区分	科目 (項) 消 防 費	(目) 常備消防費	(目) 非常備消防費	(目) 消防施設費
予 算 額	3,635,397	3,135,011	98,244	402,142
比 率 (%)	100	89.39	2.60	8.01

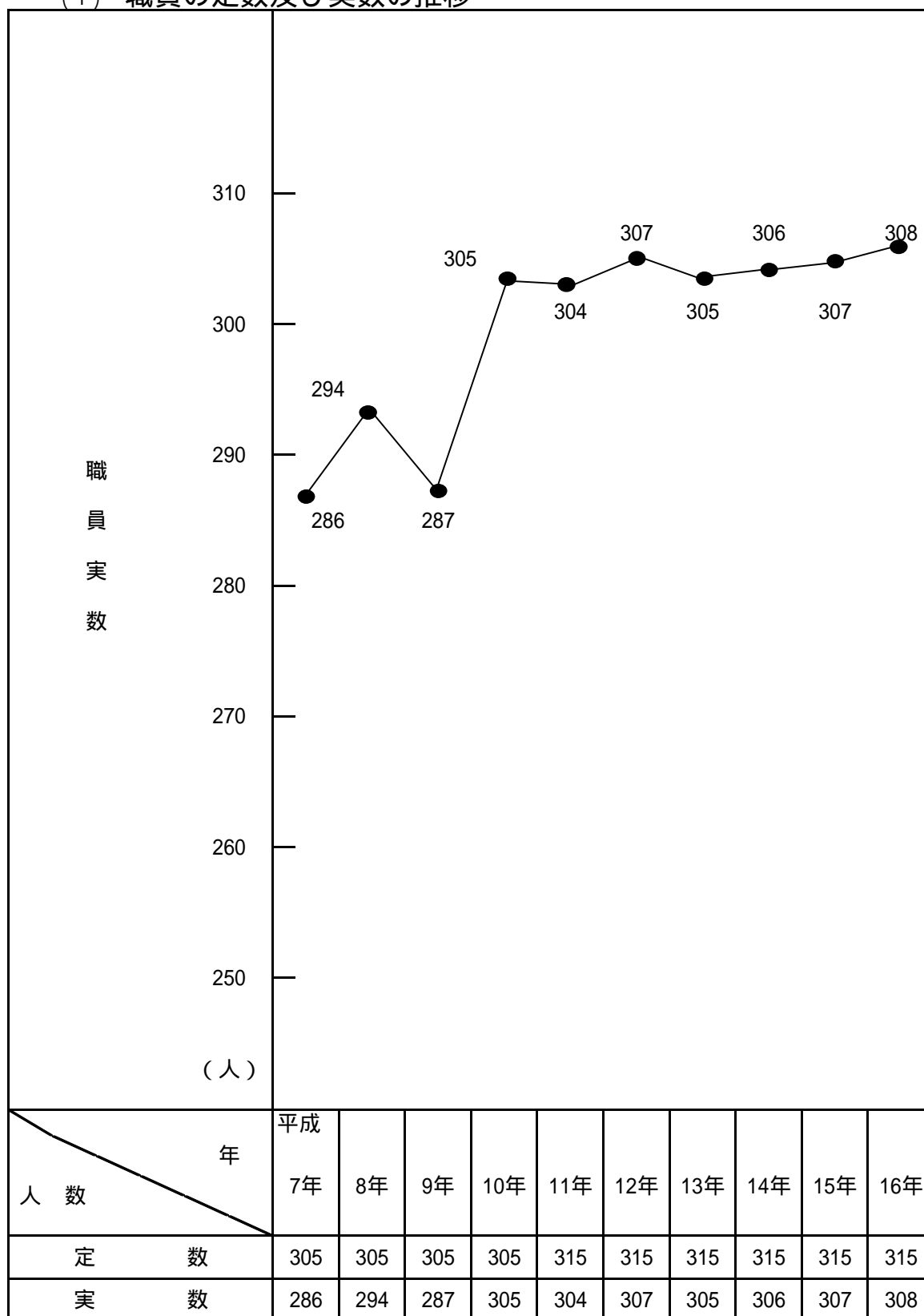
(内訳)

(千円)

節	目	常備消防費	非常備消防費	消防施設費
報 酬		4,406	22,432	
給 料		1,329,046		
職 員 手 当 等		1,194,819		
共 済 費		434,705		
災 害 補 償 費		1,000		
報 償 費		1,048	24,750	
旅 費		3,135	16,000	
交 際 費		24	120	
需 用 費		67,797	5,271	42,280
役 務 費		25,874	973	481
委 託 料		41,455		
使用料及び賃借料		7,523	150	
工 事 請 負 費				190,000
原 材 料 費		41		
備 品 購 入 費		531	108	158,384
負担金補助及び交付金		20,643	27,331	10,666
補償補填及び賠償金		200	200	
公 課 費		2,764	909	331
合 計		3,135,011	98,244	402,142

2 人 事

(1) 職員の定数及び実数の推移



・ 出向職員 1 名含む

・ 非常勤職員 2 名除く

(2) 職員の配置状況

所属別	階級別	消 防 吏 員								その他の職員			合 計		
		消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	小 計	事 務 吏 員	技 能 吏 員		小 計	
消 防 本 部	消 防 長	1								1				1	
	監 理 官		1							1				1	
	次 長		2							2				2	
	主 幹			1						1				1	
	庶務課	課 長 補 佐		(1)											0
		副 主 幹 査				1					1				1
		主 査				1					1				1
		庶 務 係					1	1		1	3	1		1	4
		人 事 教 養 係					1	1			2				2
	予防課	課 長 補 佐			1						1				1
		課 長 補 佐				1					1				1
		危 険 物 係					1	1		1	3				3
	警備課	指 導 係					1	2		1	4				4
		課 長 補 佐		(1)											0
		主 査				1					1				1
	救急救助課	警 備 係					1				1				1
		警 備 係					1	2			3				3
		機 械 係					1	1			2				2
		課 長 補 佐			1						1				1
		課 長 補 佐				1					1				1
	指令課	課 長 補 佐			1						1				1
		主 査				2					2				2
		指 令 第 1 係					1				1				1
指 令 第 2 係						2	4	2		8				8	
指 調 査 第 1 係						2	3	2		7				7	
指 調 査 第 2 係					2	2	1		5				5		
小 計	1	3	4	7	21	21	6	4	67	1		1	68		
中 消 防 署	小 署 副 署 長		1							1				1	
	予 防 係			1						1				1	
	警 備 第 一 課	課 長 補 佐			1						1				1
		課 長 補 佐				1					1				1
		警 備 係					2	3	1	4	10				10
		救 急 救 助 係					1	6		5	12				12
		五 領 出 張 所					3	3	2	1	9				9
		三 箇 牧 出 張 所					2	4	2	1	9				9
	警 備 第 二 課	大 冠 分 署 警 備 係			1	1	4	4	1	11					11
		富 田 分 署 警 備 係			1	2	5	2	1	11					11
課 長 補 佐				1					1					1	
課 長 補 佐					1				1					1	
小 計	警 備 係					2	4	2	3	11				11	
	救 急 救 助 係					2	2	1	7	12				12	
	五 領 出 張 所					2	3	3	1	9				9	
	三 箇 牧 出 張 所					2	3	2	2	9				9	
	大 冠 分 署 警 備 係			1	2	3	1	4	11					11	
	富 田 分 署 警 備 係			1	3	4	1	2	11					11	
小 計		1	3	6	26	46	21	34	137	0		0	137		
北 消 防 署	小 署 副 署 長		1							1				1	
	予 防 係			1						1				1	
	警 備 第 一 課	予 防 係					1	2		1	4	1		1	5
		課 長 補 佐			1						1				1
		課 長 補 佐				1					1				1
		警 備 係					1	3	2	3	9				9
		救 急 救 助 係					3	4		4	11				11
		芥 川 出 張 所					2	1	2	1	6				6
	警 備 第 二 課	阿 武 野 出 張 所					2	3	2	2	9				9
		西 分 署 警 備 係			1	1	3	1	5	11					11
課 長 補 佐				1					1					1	
課 長 補 佐					1				1					1	
小 計	警 備 係					1	5	1	2	9				9	
	救 急 救 助 係					3	2	1	5	11				11	
	芥 川 出 張 所					2	1	1	2	6				6	
	阿 武 野 出 張 所					2	4	2	1	9				9	
	西 分 署 警 備 係			1	2	4	2	2	11					11	
	小 計		1	3	4	20	32	14	28	102	1		1	103	
合 計	1	5	10	17	67	99	41	66	306	2	0	2	308		

(1) は次長兼任

・ 出向職員 1 名含む ・ 非常勤職員 2 名は除く

(3) 職員の勤続年数調

階級別 勤続年数	消 防 吏 員									その他の職員			合 計
	消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	小 計	事 務 吏 員	技 能 吏 員	小 計	
1年未満								7	7				7
1年以上2年未満								6	6				6
2 " 3 "								9	9				9
3 " 4 "								2	2				2
4 " 5 "								9	9				9
5 " 6 "								1	1				1
6 " 7 "						4		16	20				20
7 " 8 "								1	1				1
8 " 9 "						5		5	10				10
9 " 10 "									0				0
10 " 11 "						2		2	4				4
11 " 12 "						6		2	8				8
12 " 13 "					2	3		1	6				6
13 " 14 "									0				0
14 " 15 "							2		2				2
15 " 16 "					3	3			6				6
16 " 17 "									0				0
17 " 18 "									0				0
18 " 19 "					6	10	7	1	24				24
19 " 20 "				1	3	3	2		9				9
20 " 21 "						2			2				2
21 " 22 "				2	5	6	3		16				16
22 " 23 "						2	2		4				4
23 " 24 "					1	2			3				3
24 " 25 "				2	5	5	3		15				15
25 " 26 "				1		1	1		3				3
26 " 27 "			1		2	2	2		7				7
27 " 28 "				1	1	2	1	3	8				8
28 " 29 "									0				0
29 " 30 "			2	1	4	4	1		12				12
30 " 31 "			1		8	7	2	1	19	1		1	20
31 " 32 "	1		2		12	8	6		29	1		1	30
32 " 33 "			1	1	1	3	2		8				8
33 " 34 "		2		1	1	9	5		18				18
34 " 35 "				4	4	4			12				12
35 " 36 "			1	1	4	1	1		8				8
36年以上		3	2	2	5	5	1		18				18
計	1	5	10	17	67	99	41	66	306	2	0	2	308
平均勤続年数	31	35.4	31.8	29.6	27.3	23.3	25.7	6.0	21.6	30.5	0	30.5	21.6

・ 出向職員 1 名含む ・ 非常勤職員 2 名除く

(4) 職員の年齢調

階級別 年齢	消 防 吏 員									その他の職員			合 計
	消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	小 計	事 務 吏 員	技 能 吏 員	小 計	
18歳未満									0				0
18歳									0				0
19歳									0				0
20歳								1	1				1
21歳								2	2				2
22歳								4	4				4
23歳								3	3				3
24歳								4	4				4
25歳								8	8				8
26歳								3	3				3
27歳								6	6				6
28歳								5	5				5
29歳							3	4	7				7
30歳							4	7	11				11
31歳								3	3				3
32歳							4	8	12				12
33歳							3	1	5				5
34歳					1		3	2	6				6
35歳							1		1				1
36歳							3		3				3
37歳					1		3	3	1				8
38歳					2		2	1	5				5
39歳					2		2	3	7				7
40歳					4		1	2	7				7
41歳					2		7	3	12				12
42歳					3		4	3	10				10
43歳				2	3		6		11				11
44歳				1					1				1
45歳					1		1	2	4				4
46歳				2	2		2	1	1				8
47歳					2		3		5				5
48歳					3		4		7				7
49歳			1		3		4	5	13				13
50歳				1	5		4	3	13				13
51歳					4		3	3	2				12
52歳			1	1	5		7	2	1				17
53歳			1	2	3		3		9				9
54歳		1	1	3	4		5	2	16				16
55歳			2	2	6		7	3	20	2		2	22
56歳	1		2	1	1		4	2	11				11
57歳		2	2		2		3	1	10				10
58歳		2			4		3		9				9
59歳				2	4			1	7				7
60歳以上									0				0
計	1	5	10	17	67	99	41	66	306	2	0	2	308
平均年齢	56	56.8	54.4	51.5	49.3	45.1	46.8	28.9	43.6	55	0	55	43.7

・ 出向職員 1 名含む ・ 非常勤職員 2 名除く

(5) 職員の免許・資格所有状況

階級別 所属別		消 防 吏 員									その他の職員			合 計
		消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	小 計	事 務 吏 員	技 能 吏 員	小 計	
職 員 数		1	5	10	17	67	99	41	66	306	2		2	308
自動車 運転免許	大 型		1	5	10	49	77	35	24	201				201
	普 通	1	5	10	17	67	99	41	66	306	1		1	307
自動車整備士	三 級					2		1		3				3
特殊無線技士	第 二 級 陸 上		1	5	4	24	22	13	1	70				70
消防設備士	甲 種 第 1 類			2	1	4	3		1	11				11
	甲 種 第 2 類					2	1			3				3
	甲 種 第 3 類				1	3	1			5				5
	甲 種 第 4 類			2	2	7	4	1	1	17				17
	甲 種 第 5 類			1	1	3	3		1	9				9
	乙 種 第 6 類			3	2	10	10	1	5	31				31
	乙 種 第 7 類			1	2	6	6	1	1	17				17
消防設備 点検資格者	第 一 種			2	4	5	2			13				13
	第 二 種			2	4	5	2			13				13
建築物環境衛生管理技術者					2	2				4				4
衛生管理者		1		1	2	3	2		1	10				10
赤十字水上安全法救助員			1	2	3	7	14	6	14	47				47
玉掛・クレーン技能講習				2	2	9	12	2	9	36				36
高圧ガス保安責任者						5	1			6				6
小型船舶操縦士			1	2	5	15	17	14	8	62				62
危険物取扱者乙種第4類		1	4	10	16	67	99	41	66	304				304
危険物取扱者甲種					1	1	1			3				3
特定化学物質等作業主任者講習						4	4			8				8
溶接士	ア - ク						1			1				1
	ガ ス			1		6	4		1	12				12
救急救命士					2	19	21	0	4	46				46

・ 出向職員 1 名含む ・ 非常勤職員 2 名は除く

(6) 職員の委託教養実施状況

教養種別	期間	階級別	消 防 吏 員								その他の職員			合 計	
			消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	小 計	事 務 吏 員	技 能 吏 員		小 計
消防大学校 幹部研修科	2 か月					1					1				1
消防大学校 警防科	2 か月						1				1				1
大阪府立消防学校	初任教育	6 か月								7	7				7
	専科教育 警防科	1 1 日									2				2
	専科教育 予防査察科	1 1 日						1			1				1
	専科教育 特殊災害科	8 日					1				1				1
	専科教育 救急科	7 週間								8	8				8
	専科教育 救助科	4 週間							1	1	2				2
	幹部教育 初級幹部科	1 1 日							2			2			2
	幹部教育 中級幹部科	8 日						2				2			2
	救急救命士養成課程	6 か月						1	1			2			2
	特別教育 はしご車特別講習	3 日					1	1		2	4				4
	特別教育 災害対策課程	5 日					2				2				2
	気管挿管講習	1 0 日					3	6			9				9
東京研修所 救急救命士養成研修	6 か月									2	2			2	
その他の	救急救命士の再教育病院実習	1 6 日					4	11		1	16				16
	救急救命士就業前病院実習	1 4 日						1		3	4				4
	二級小型船舶操縦士免許講習	4 日					1	1			2				2
	クレーンの運転特別講習	3 日								2	2				2
	玉掛技能講習	3 日								2	2				2
	大型自動車免許取得講習	1 か月						2		2	4				4
	火災原因調査基礎講座	2 日						2			2				2
	特定化学物質等作業主任者講習	2 日					1	1			2				2
	安全運転管理者講習	1 日		1	3						4				4
合 計										84				84	

(7) 職員の部内教養及び訓練等実施状況

種別 区分	定例教養	当務教養	救急隊員 研修	機関員 講習	訓 練			計
					基 本 訓 練	図 上 訓 練	実 施 訓 練	
回 数	222	556	4	2	1,691	39	205	2,719
人 員	2,096	4,093	193	11	6,665	313	897	14,268

(8) 公務災害等状況

年別	原因治療別	発 生 原 因 別							主 治 療 別								
		消火活動	救助活動	救急活動	訓練	作業	通勤	その他	計	骨折	捻挫	打撲	挫創	切創	火熱傷	その他	計
平成 11年		8		4		4		1	17	5	4	1	1	1	1	4	17
" 12年		1		1	2		1	2	7	2	1	1	1	2			7
" 13年		2		3	4	1	1	1	12	4	3	2				3	12
" 14年		1		3	1			1	6	2	4						6
" 15年				1	3			1	5	1	1					3	5
" 16年		1		4					5	1	1					3	5

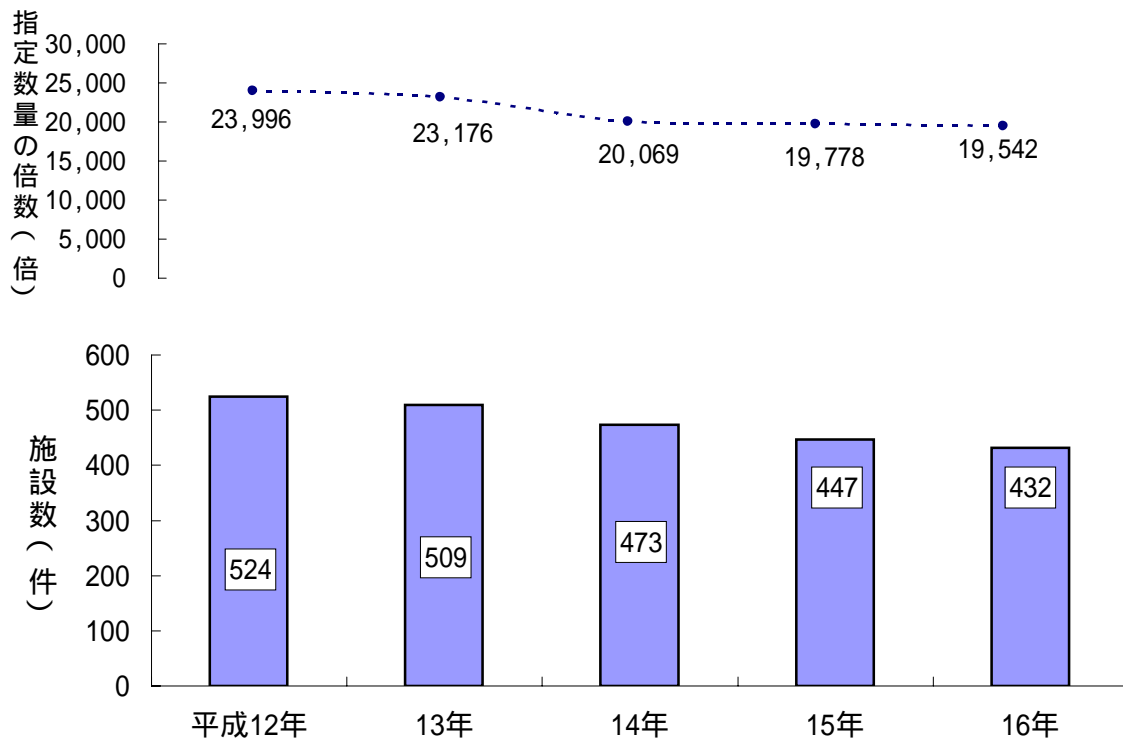
(9) ほう章及び表彰受章(賞)状況

表彰者		表彰種別	消 防 職 員										一 般			合 計			
			消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	事 務 吏 員	技 能 吏 員	小 計	団 体	個 人		小 計		
消防庁長官		救急功労者表彰													0		1	1	1
全 国 消防長会 会 長	永年勤続 功労章	40年以上			1										1				1
		35年以上		1	1		1	1							4				4
		30年以上			2		12	8	7						29				29
		25年以上			1		2	2	2						7				7
		20年以上				2	5	6	3						16				16
全国消防協会 近畿地区支部長		消防救助技術近畿地区 指導会優秀賞					2	1	2	14				19				19	
全国消防協会会長		全国消防救助技術大会優秀賞					1		1	2				4				4	
大阪府知事		消防勤続功労章			2									2				2	
高槻市長		消防施設強化功労賞														6		6	6
高 槻 市 消 防 長		職員意見発表会表彰					1		1	3				5				5	
		人命救助功労賞															1	1	1
		救急救命技術錬成表彰					2	4	2	1				9				9	
		初期消火協力												1			1	1	
		防火管理等功労賞															5	5	5
高槻市火災 予防協会会長		優良消防職員功労賞				2	6	2					10					10	
高槻ライオンズ クラブ会長		優良消防職員功労賞				2	3						5					5	
合 計			0	1	7	2	30	31	20	20	0	0	111	7	7	14	125		

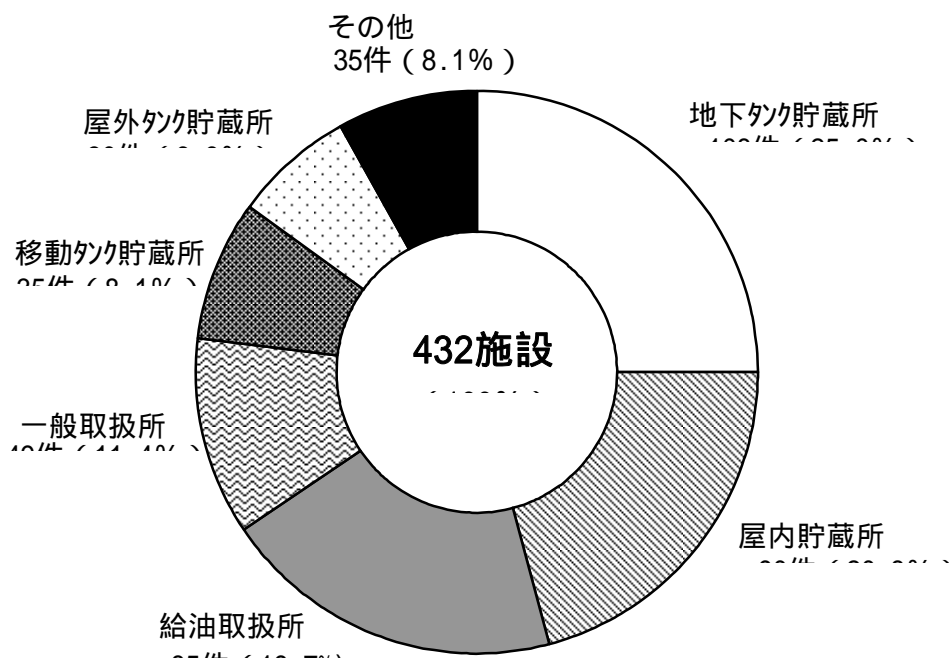
予 防

1 危 険 物

(1) 危険物施設と貯蔵取扱指定数量倍数の推移



(2) 危険物施設の種類と構成



(3) 危険物施設の内訳

製造所等の別		合	製	貯 蔵 所							取 扱 所					
				計	造	所	小	屋	屋	屋	地	移	屋	小	給	第
区 分		計	所	計	内	外	内	下	動	外	計	油	一	二	般	
					貯	貯	貯	貯	貯	貯		取	種	種	取	
					蔵	蔵	蔵	蔵	蔵	蔵		扱	販	販	扱	
					所	所	所	所	所	所		所	取	取	所	
					所	所	所	所	所	所		所	扱	扱	所	
数 量 別	5倍以下	152	3	130	47	12	9	46	15	1	19	2			17	
	5倍を超え 10倍以下	96	2	60	17	3	4	24	6	6	34	16			18	
	10倍を超え 50倍以下	112	3	72	22	6	1	32	7	4	37	23	1	1	12	
	50倍を超え100倍以下	24		18	2	5		4	7		6	4			2	
	100倍を超え150倍以下	10		3	2			1			7	7				
	150倍を超え200倍以下	4		0							4	4				
	200倍を超え1,000倍以下	32		3		2		1			29	29				
	1,000倍を超え5,000倍以下	2		2		2					0					
類 別	単	第 1 類	2		2	2					0					
		第 2 類	1		1	1					0					
		第 3 類	0		0						0					
	独	第 4 類	418	7	279	81	30	14	108	35	11	132	85	1	1	45
		第 5 類	1		1	1						0				
		第 6 類	0		0							0				
	混	在	10	1	5	5					4				4	
合	計	432	8	288	90	30	14	108	35	11	136	85	1	1	49	

(4) 危険物施設等事務処理状況

区分	製造所の別	合計	製造所	貯 蔵 所									取 扱 所					仮貯蔵・仮取扱
				小計	屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	小計	給油取扱所	第一種販売取扱所	第二種販売取扱所	一般取扱所		
許可	設置	5	1	3	1			1			1	1				1		
	変更	21	3	4		1		2		1		14	11			3		
完成検査	設置	2	1	1							1							
	変更	23	3	4		1		2		1		16	12			4		
完成検査前検査	水圧	10	8									2				2		
	水張	39	4	1		1						34				34		
保安監督者選解任		55	4	21	11	5		5				30	29			1		
予防規程認可		4										4	4					
品名数量の変更		4		4	4													
廃止		18		11	4		1	4		2		7	4			3		
譲渡・引渡		2		2				2										
仮使用承認		20	3	3		1		2				14	11			3		
その他(設置者住所・氏名・名称変更等)		165	1	85	18	3	4	50		6	4	77	57			20	2	
合計		368	28	139	38	12	5	68	0	10	6	199	128	0	0	71	2	

(5) 危険物製造所等立入検査実施状況

製造所等の別 区分	合 計	製 造 所	貯 蔵 所							取 扱 所				
			小 計	屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タン ク 貯 蔵 所	屋 内 タン ク 貯 蔵 所	地 下 タン ク 貯 蔵 所	移 動 タン ク 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所	小 計	給 油 取 扱 所	第 一 種 販 売 取 扱 所	第 二 種 販 売 取 扱 所	一 般 取 扱 所
施 設 数	432	8	288	90	30	14	108	35	11	136	85	1	1	49
実 施 施 設 数	397	8	265	87	30	14	95	30	9	124	78		1	45
実 施 件 数	417	9	267	87	30	14	95	31	10	141	95		1	45
指 導 件 数	28		11	1		1	2	7		17	12		1	4

2 建築・設備

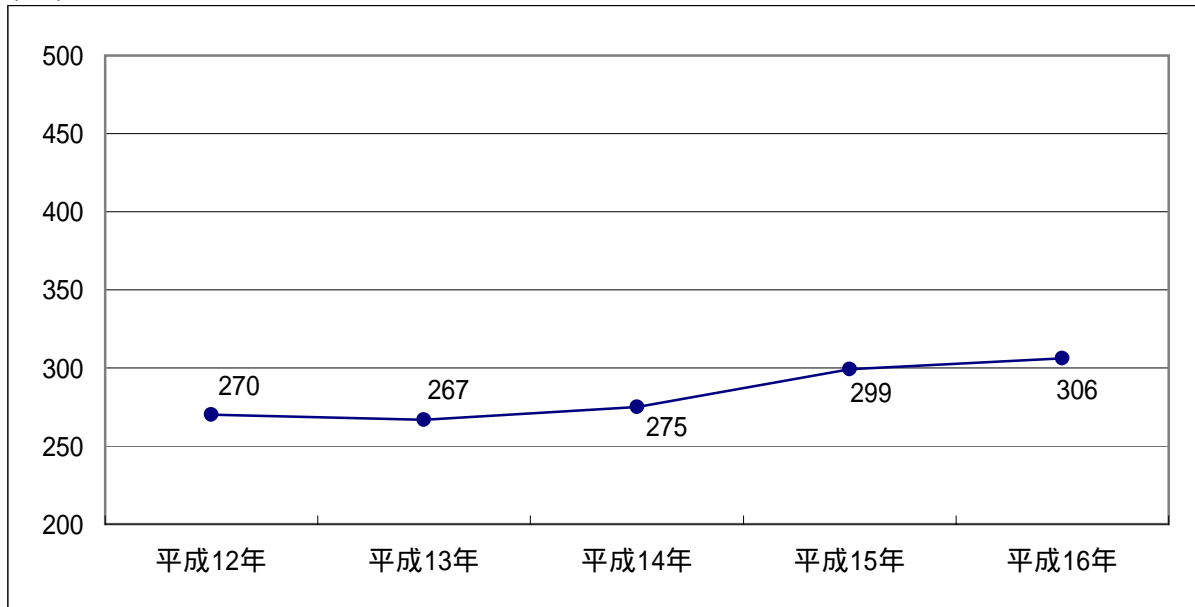
(1) 開発事業の手續等に関する条例による消防水利等協議件数及び検査状況

区 分		500㎡以上 5,000㎡未満	5,000㎡以上 10,000㎡未満	10,000㎡以上 50,000㎡未満	50,000㎡以上 100,000㎡未満	100,000㎡ 以上	合 計
開 発 件 数		36	11	5	1	1	54
協 議 件 数		9	3	2			14
完 了	消 火 栓	4	1		4	1	10
	防 火 水 そ う	7	2	2	2		13
点 検	消 火 栓						0
	防 火 水 そ う						0
合 計		56	17	9	7	2	91

(2) 建築確認同意事務処理状況

項（対象物）別		同意							合計	
		新築	増築	改築	移転	用途変更	許可申請	その他		
1	イ	劇場、映画館等							0	
	ロ	公会堂、集会場	6						6	
2	イ	キャバレー、ナイトクラブ等							0	
	ロ	遊技場、ダンスホール等							0	
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等							0	
3	イ	待合、料理店等							0	
	ロ	飲食店	4						4	
4		百貨店、マーケット、物品販売店舗等	12	4	1		1	1	19	
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所等	1						1	
	ロ	寄宿舍、共同住宅等	68					3	71	
6	イ	病院、診療所、助産所	4	4	1			1	10	
	ロ	老人保健施設等の社会福祉施設等	7	6			2	1	16	
	ハ	幼稚園、盲学校、聾学校、養護学校	1						1	
7		小学校、中学校、高等学校、大学等	6	3			1	2	12	
8		図書館、博物館、美術館等							0	
9	イ	公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場							0	
	ロ	イに掲げる以外の公衆浴場							0	
10		車両の停車場、船舶等の発着場	2				2		4	
11		神社、寺院、教会等	3	2					5	
12	イ	工場又は作業場	6	4			4		14	
	ロ	映画スタジオ又はテレビスタジオ							0	
13	イ	自動車車庫又は駐車場							0	
	ロ	飛行機、回転翼航空機の格納庫							0	
14		倉庫	5	1					6	
15		前各項に該当しない事業場	53	2			5	1	61	
16	イ	1～4・5イ・6・9イが存する複合用途防火対象物	9	2			2	1	14	
	ロ	上記以外の複合用途防火対象物	11				1		12	
6の2		地下街							0	
6の3		準地下街							0	
17		重要文化財等として指定された建造物							0	
18		延長50メートル以上のアーケード							0	
その他		別表以外の対象物	26	2			21	1	50	
合計			224	30	2	0	6	36	8	306

(3) 建築確認同意事務の推移



(4) 消防用設備等着工届出等の件数

種類	消火設備									警報設備				避難設備		消火活動上必要な施設			合計		
	屋内消火栓設備	スプリンクラー設備	水噴霧消火設備	泡消火設備	不活性ガス消火設備	ハロゲン化物消火設備	粉末消火設備	屋外消火栓設備	動力消防ポンプ設備	その他	自動火災報知設備	ガス漏れ火災警報設備	漏電火災警報器	消防機関へ通報する火災報知設備	非常警報設備	避難器具	誘導灯	連結散水設備		連結送水管	その他
着工届	13	20		1	6	1	14	4	1	2	150	4	1	10	53	74	113	1	16	7	491
設置届	16	30		4	6	2	14	8	1	149	201	4	7	10	64	73	144	1	24	8	766
検査	15	34		4	6	1	14	6	1	145	193	5	3	9	60	64	152	1	22	7	742

(5) 中高層建築物の現状

項(対象物)別		3階	4階	5階	6階	7階	8階	9階	10階	11~15階	16~20階	21階以上	合計
1	イ 劇場、映画館等												0
	ロ 公会堂、集会場	7	1										8
2	イ キャバレー、ナイトクラブ等												0
	ロ 遊技場、ダンスホール等	9	1	1									11
	ハ 性風俗関連特殊営業店舗等												0
3	イ 待合、料理店等			1									1
	ロ 飲食店	28	7	6									41
4	百貨店、マーケット、物品販売店舗等	23	10		1								34
5	イ 旅館、ホテル、宿泊所等	3		3		1	1	1					9
	ロ 寄宿舍、共同住宅等	860	369	562	37	59	25	10	9	22	1		1,954
6	イ 病院、診療所、助産所	29	7	7	4	1							48
	ロ 老人保健施設等の社会福祉施設等	11	7	8	1								27
	ハ 幼稚園、盲学校、聾学校、養護学校	8											8
7	小学校、中学校、高等学校、大学等	56	90	2	2					1			151
8	図書館、博物館、美術館等	1											1
9	イ 公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場												0
	ロ イに掲げる以外の公衆浴場	1											1
10	車両の停車場、船舶等の発着場	1											1
11	神社、寺院、教会等	8				1							9
12	イ 工場又は作業場	110	36	7	2	5		1					161
	ロ 映画スタジオ又はテレビスタジオ												0
13	イ 自動車車庫又は駐車場	4			1								5
	ロ 飛行機、回転翼航空機の格納庫												0
14	倉庫	36	15	7	1								59
15	前各項に該当しない事業場	108	43	23	4	3	2			1			184
16	イ 1~4・5イ・6・9イが存する複合用途防火対象物	263	132	68	26	11	2	3	1	2		1	509
	ロ 上記以外の複合用途防火対象物	108	48	21	6	8	1	1	1	1			195
17	重要文化財等として指定された建造物	1											1
18	延長50メートル以上のアーケード												0
合計		1,675	766	716	85	89	31	16	11	27	1	1	3,418

3 火災予防

(1) 防火管理者資格修了証交付状況

年 別		平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年
人数	甲 種	210	264	239	289	256
	乙 種	8	5	8	22	12

(2) 暫定適マーク交付状況

	暫定適マーク	
	対象物数	交付数
旅館・ホテル	13	13

(3) 防火対象物点検報告特例認定状況

対象物別	項 (対 象 物) 別		認定申請件数	認 定 数
1	イ	劇場、映画館等		
	ロ	公会堂、集会場	8	8
2	イ	キャバレー、ナイトクラブ等		
	ロ	遊技場、ダンスホール等		
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等		
3	イ	待合、料理店等		
	ロ	飲食店		
4	百貨店、マーケット、物品販売店舗等			
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所等	1	1
6	イ	病院、診療所、助産所	5	5
	ロ	老人保健施設等の社会福祉施設等		
	ハ	幼稚園、盲学校、聾学校、養護学校		
9	イ	公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場		
16	イ	1~4・5イ・6・9イが存する複合用途防火対象物	10	9
合 計			24	23

(4) 条例届出事項処理件数

種別	43条	44条										45条	合計	
	防火対象物届	使用開始物届	炉及びかまど	ポイラー及び	給湯沸設備	乾燥設備	サウナ設備	火花を生じる設備	変電設備	発電設備	蓄電池設備	ネオン管灯設備		水素ガスを充てんする気球
件数	214	6	24	2				110	18	9	6		24	413

(5) 少量危険物施設等増減状況

区分	種別	少量危険物	指定可燃物	圧縮アセチレンガス	液化石油ガス	劇物・毒物	合計
		平成16年中	新設	14	5	1	10
	廃止	13	1	1	3		18
施設数(平成16年末現在)		608	213	55	452	22	1,350

(6) 違反処理状況

	屋外における火災予防措置 (法第3条関係)	防火対象物の火災予防措置 (法第5条関係)	防火対象物の使用の禁止等 (法5条の2関係)	消防吏員による物件除去等 (法5条の3関係)
警告				
命令	1			1

	防火管理者未選任 (法第8条第3項関係)	防火管理適正業務違反 (法第8条第4項関係)	共同防火管理協議事項未作成 (法8条の2第3項関係)	消防設備等の設置・維持に関すること (法第17条の4関係)
警告		2		2
命令				

(7) 防火対象物立入検査状況

項（対象物）別		対象物数	実施件数	指導件数	
1	イ	劇場、映画館等	2	1	1
	ロ	公会堂、集会場	166	27	11
2	イ	キャバレー、ナイトクラブ等	1		
	ロ	遊技場、ダンスホール等	18	3	3
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等			
3	イ	待合、料理店等	2	1	
	ロ	飲食店	135	34	31
4		百貨店、マーケット、物品販売店舗等	210	93	86
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所等	18	15	5
	ロ	寄宿舍、共同住宅等	2,406	491	288
6	イ	病院、診療所、助産所	71	14	7
	ロ	老人保健施設等の社会福祉施設等	101	10	7
	ハ	幼稚園、盲学校、聾学校、養護学校	33	5	4
7		小学校、中学校、高等学校、大学等	95	1	1
8		図書館、博物館、美術館等	6	1	1
9	イ	公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場			
	ロ	イに掲げる以外の公衆浴場	20	1	1
10		車両の停車場、船舶等の発着場	2		
11		神社、寺院、教会等	62	7	2
12	イ	工場又は作業場	417	58	32
	ロ	映画スタジオ又はテレビスタジオ	1		
13	イ	自動車車庫又は駐車場	37	3	1
	ロ	飛行機、回転翼航空機の格納庫			
14		倉庫	231	24	15
15		前各項に該当しない事業場	317	37	21
16	イ	1~4・5イ・6・9イが存する複合用途防火対象物	657	118	98
	ロ	上記以外の複合用途防火対象物	244	92	60
17		重要文化財等として指定された建造物	3	1	
18		延長50メートル以上のアーケード	3		
合 計			5,258	1,037	675

4 火災予防の普及啓発

(1) 火災予防広報宣伝実施状況

催物等開催状況

催物等の種類	開催回数	参加人員
消防フェスティバル	2	1,870
危険物防災講演会	1	230
防災講演会	1	301

防火指導等実施状況

防火指導等の種類	実施回数	参加人員
消防署見学（学童）	95	5,355
防火映画	103	6,602
防火講演	49	2,076
訓練指導	231	22,516
消火実験	12	1,480
地震体験	52	8,402
掲出物等	春・秋の全国火災予防運動期間中、各署所にて横断幕等を掲出	

(2) 消防音楽隊の活動状況

出演内容別	内容	回数
消防式典及び行事	平成16年高槻市消防出初式・火の用心コンサート・高槻市火災予防協会創立55周年記念式典・消防フェスティバル2004秋	4
広報活動	小学校訪問演奏（6校）	6
市関係行事	2004高槻シティー国際ハーフマラソン・JR高槻駅前再開発ビル竣工式テープカット・安全なまちづくりキャンペーン・こいのぼりフェスタ1000・北大冠校区「交通安全の集い」・「高槻・島本地区社会を明るくする運動」オープニングセレモニー・市民フェスタ高槻まつり・健康フェア	8
合 計		18

(3) 住宅防火診断状況

	一般住宅	共同住宅	その他	合 計
良 好	319	236	7	562
指 示 有	34	22		56
実 施 数	353	258	7	618
検 査 で き ず	486	368	12	866
実 施 対 象 数	839	626	19	1,484

高槻市内のひとり暮らしの高齢者宅を抽出し、3ヶ年計画により診断を実施した。

火災・救急等

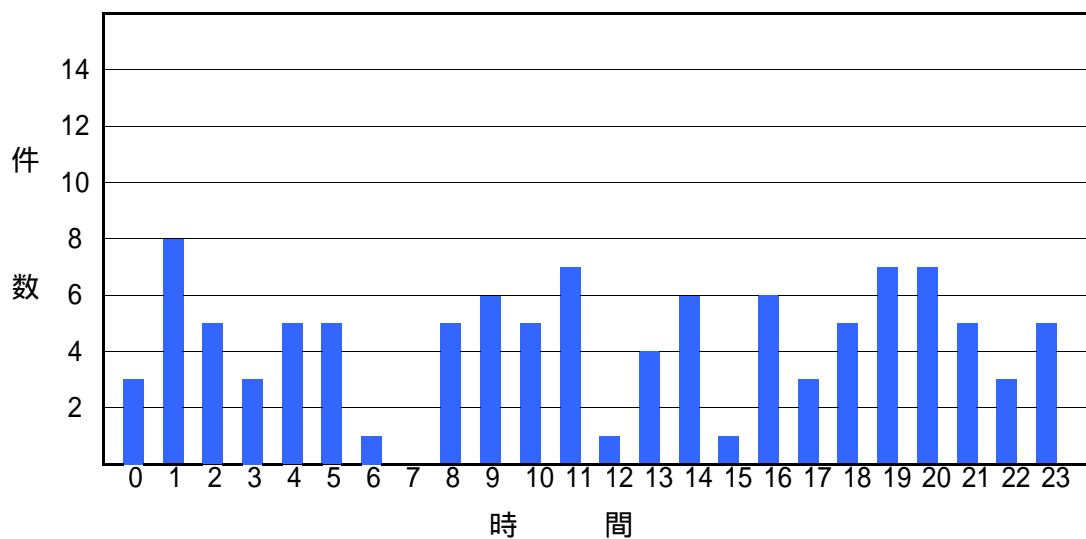
1 火 災

(1) 月別火災発生件数及び被害状況

月別	種別	火 災 件 数					爆 発	焼 損 棟 数					り 災 世 帯				り 災 人 員
		計	建 物	林 野	車 両	そ の 他		計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	計	全 損	半 損	小 損	
1月		11	8		1	2		11	1	1	7	2	10	3	1	6	21
2月		10	5	1	1	3	1	9	2		5	2	18	10	1	7	28
3月		13	8		1	4		15	1	2	8	4	30	8	8	14	76
4月		11	6	1	3	1		9	1	2	2	4	5		1	4	11
5月		7	3		1	3		3	1			2	2			2	4
6月		10	7		1	2		7			3	4	17	2	1	14	37
7月		10	6		2	2		9			6	3	3	1	1	1	15
8月		6	5		1			8		1	3	4	6	1		5	26
9月		9	7		1	1		8		1	1	6	9	2		7	21
10月		5	4			1		4			3	1	20	1	2	17	29
11月		6	6					6			5	1	12	1		11	33
12月		8	6		2			6			3	3	4	1		3	8
合計		106	71	2	14	19	1	95	6	7	46	36	136	30	15	91	309

月別	種別	焼 損 面 積			損 害 額 (千円)							死 者		負 傷 者
		建物 (m ²)		林 野 (a)	計	建 物		林 野	車 両	そ の 他	48 時 間	30 日		
		床面積	表面積			建物	収容物							
1月		135	64		25,001	16,523	8,452		17	9			6	
2月		167	36	9	18,309	11,715	6,266		314	14	1		9	
3月		200	51		50,679	40,864	9,146		645	24	1		6	
4月		53	8	1	6,731	2,439	1,083		3,209		1			
5月		5			445	363	4		27	51				
6月		30	2		11,260	6,190	5,029		41				1	
7月		62	35		9,142	5,078	4,007		53	4			3	
8月		40	12		10,947	9,653	1,287		6	1			1	
9月		52	1		9,679	8,334	1,339		5	1			3	
10月		77	12		20,840	18,057	2,783						2	
11月		56	27		7,424	5,140	2,265			19				
12月		22	17		2,832	1,172	1,603		57				1	
合計		899	265	10	173,289	125,528	43,264	0	4,374	123	3	0	32	

(2) 時間別火災件数



(3) 過去5年間の火災状況

区 分		年 別	1 2 年	1 3 年	1 4 年	1 5 年	1 6 年
火災件数	建 物		55	48	69	70	71
	林 野		1	5	3	1	2
	車 両		15	17	16	21	14
	そ の 他		12	5	19	13	19
	合 計		83	75	107	105	106
爆 発						(車両) 1	(建物) 1
焼 損 面 積	建物 (㎡)	床面積	1,849	2,410	1,911	1,404	899
		表面積	273	233	255	812	265
	林 野 (a)		300	21	106	8	10
り 災 世 帯	全 損		15	10	18	15	30
	半 損		12	4	8	11	15
	小 損		53	29	56	51	91
り災人員 (人)			216	127	235	193	309
損害額 (千円)			223,745	775,962	298,666	214,802	173,289
死 者	4 8 時間 (人)			2	2	6	3
	3 0 日 (人)				2	2	
負傷者 (人)			11	11	24	14	32
覚 知 別 件 数	火災報知専用電話(119番)		67	60	76	81	76
	加 入 電 話					1	
	警 察 電 話		1	3	3	3	2
	事 後 聞 知		10	8	21	17	26
	そ の 他		5	4	7	3	2
合 計			83	75	107	105	106

2 救 急

(1) 救急活動の状況

ア 救急出場件数

出場件数は過去最高

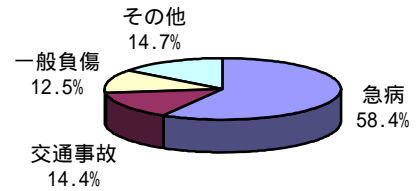
平成16年中の救急出場件数は14,508件で前年(13,774件)に比べ734件(5.3%)増加した。

また、1日平均にすると約40件、約36分に1回の割合で救急車が出場したことになる。

出場件数を事故種別毎にみると、第1位が急病で8,482件(58.4%)、第2位が交通事故2,084件(14.4%)、第3位が一般負傷1,811件(12.5%)の順となっている。(右図参照)

なお、特別救急隊出場件数については266件であった。

救急出場状況



イ 搬送人員

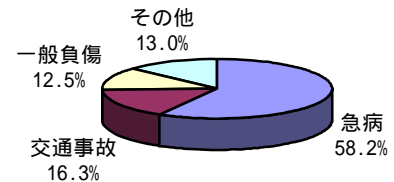
搬送人員も過去最高

平成16年中の搬送人員は13,633人で、前年の13,037人に比べ596人(4.6%)増加した。

また、1日平均すると約37人、市民に換算すると約26人に1人が救急車によって医療機関に搬送されたことになる。

(右図参照)

救急搬送人員

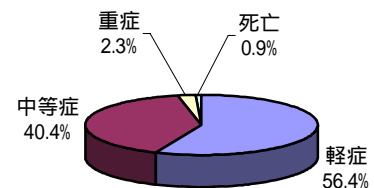


ウ 症度別搬送人員

軽症患者は7,690人

平成16年中の搬送人員13,633人を傷病程度別にみると、軽症患者(傷病の程度が入院加療を要しない)が7,690人(56.4%)で最も多く、次いで中等症(傷病の程度が重症又は軽症以外のもの)が5,500人(40.4%)、重症(傷病の程度が3週間以上の入院加療を要するもの)が318人(2.3%)、死亡(初診時において死亡が確認されたもの)が124人(0.9%)、その他(医師の診断がないもの)が1人の順となっている。(右図参照)

症度別搬送状況



エ 救急前年比較状況

事故種別	区分	出場件数(件)			搬送人員(人)		
		16年	15年	増減	16年	15年	増減
合計		14,508	13,774	734	13,633	13,037	596
火災		93	88	5	33	20	13
自然災害		7		7	5		5
水難		4	6	2	1		1
交通		2,084	1,959	125	2,219	2,095	124
労働		132	130	2	124	127	3
運動競技		100	85	15	102	87	15
一般負傷		1,811	1,664	147	1,699	1,568	131
加害		150	129	21	145	126	19
自損行為		245	184	61	161	136	25
急病		8,482	8,100	382	7,943	7,587	356
その他	転院搬送	1,193	1,284	91	1,191	1,281	90
	医師搬送		1	1			
	資器材搬送						
	その他	207	144	63	10	10	0

(印は減少)

(2) 月別事故別救急出場状況

単位(件)

月別	事故種別 合計	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他			
												転院搬送	医師搬送	資器材搬送	その他
	14,508	93	7	4	2,084	132	100	1,811	150	245	8,482	1,193	0	0	207
1	1,221	12			129	12	4	147	14	14	749	123			17
2	1,164	8			150	7	5	145	8	24	709	92			16
3	1,194	16			149	11	9	131	7	12	730	111			18
4	1,166	6			161	14	8	141	18	20	695	89			14
5	1,180	1			194	7	13	129	11	21	683	107			14
6	1,155	8	1		181	12	6	137	8	25	652	105			20
7	1,278	7		1	189	10	11	147	11	18	754	95			35
8	1,144	4		2	172	18	8	138	10	22	673	73			24
9	1,136	12	3	1	167	9	9	159	17	18	627	89			25
10	1,219	5	3		189	11	10	183	16	20	684	88			10
11	1,265	6			195	4	7	164	12	33	720	114			10
12	1,386	8			208	17	10	190	18	18	806	107			4

(3) 月別事故別救急搬送状況

単位(人)

月別	事故種別 合計	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	
												転院搬送	その他
	13,633	33	5	1	2,219	124	102	1,699	145	161	7,943	1,191	10
1	1,129	6			135	10	4	135	14	9	694	122	
2	1,087	9			153	7	5	136	7	15	661	91	3
3	1,112	6			160	11	9	127	7	10	670	111	1
4	1,092				161	14	8	134	16	14	656	89	
5	1,127				207	7	14	128	10	13	641	107	
6	1,082	1	1		199	12	6	127	8	16	607	105	
7	1,207	4			204	10	11	138	12	13	720	94	1
8	1,075	1			180	16	8	131	11	13	640	73	2
9	1,059	3	1	1	176	8	9	147	16	13	595	89	1
10	1,148	2	3		204	8	10	170	15	16	631	88	1
11	1,196				211	4	8	151	10	17	679	115	1
12	1,319	1			229	17	10	175	19	12	749	107	

(4) 曜日別救急出場状況

単位(件)

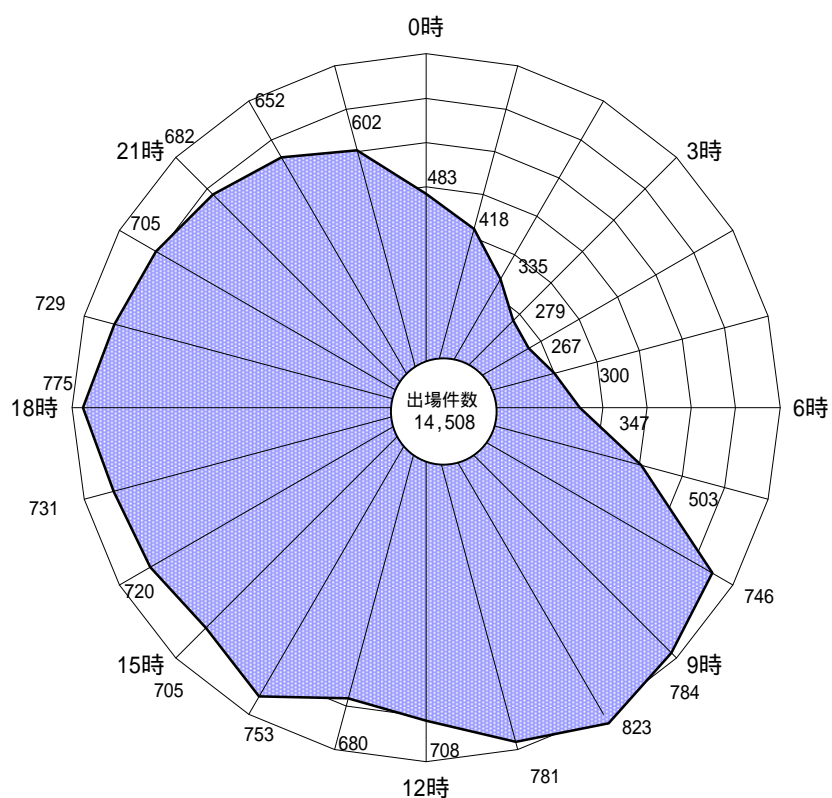
事故種別		曜日							
		合計	日	月	火	水	木	金	土
合計		14,508	1,994	2,152	2,072	2,012	2,075	2,120	2,083
火災		93	10	16	16	16	14	12	9
自然災害		7	1	1	1	4			
水難		4	2	1	1				
交通		2,084	238	289	287	306	316	317	331
労働災害		132	7	24	21	20	23	15	22
運動競技		100	41	14	7	6	4	8	20
一般負傷		1,811	283	264	228	244	264	242	286
加害		150	21	20	20	25	17	23	24
自損行為		245	23	44	35	34	35	44	30
急病		8,482	1,137	1,285	1,260	1,161	1,220	1,244	1,175
その他	転院搬送	1,195	204	172	164	164	149	188	154
	医師搬送	0							
	資器材搬送	0							
	その他	205	27	22	32	32	33	27	32

(5) 曜日別救急搬送状況

単位(人)

事故種別		曜日							
		合計	日	月	火	水	木	金	土
合計		13,633	1,919	2,012	1,919	1,870	1,928	1,987	1,998
火災		33	5	5	3	4	9	7	
自然災害		5		1	1	3			
水難		1	1						
交通		2,219	261	309	299	330	324	338	358
労働災害		124	7	21	19	18	21	15	23
運動競技		102	43	13	7	6	5	8	20
一般負傷		1,699	275	250	217	230	239	219	269
加害		145	18	17	21	23	17	23	26
自損行為		161	14	29	21	25	26	24	22
急病		7,943	1,088	1,194	1,170	1,067	1,136	1,163	1,125
その他	転院搬送	1,191	205	173	161	164	148	186	154
	その他	10	2				3	4	1

(6) 時間別救急出場件数



(7) 診療科目別搬送人員

単位(人)

診療科目	症度別	軽症	中等症	重症	死亡	その他	合計
内科		1,783	1,615	20	3		3,421
循環器科		327	723	102	96		1,248
呼吸器科		153	507	22	14		696
小児科		512	297	1	1		811
新生児科		5	18				23
外科		861	161	12	2		1,036
整形外科		2,617	900	19			3,536
脳神経外科		93	573	119	3		788
胸部外科			8	3	3		14
腹部外科		8	47	14	1		70
血管外科		1	4	4			9
口腔外科		24	10				34
小児外科		17	8	1			26
産婦人科		46	105				151
泌尿器科		75	88	1			164
皮膚科		14	6				20
耳鼻咽喉科		139	22				161
眼科		37	3				40
神経内科		891	317		1		1,209
精神科		87	88				175
その他						1	1
合計		7,690	5,500	318	124	1	13,633

(8) 応急処置実施回数

単位(件)

区分	事故種別	急病	交通	一般	その他	合計
応急処置		28,422	6,411	4,766	5,203	44,802
現場応急処置		377	94	65	103	639

(9) 除細動及び特定行為実施状況

(特定行為とは医師の具体的指示を必要とする救急救命処置をいう。)

自動体外式除細動器による除細動

乳酸リンゲル液を用いた静脈路確保のための輸液

食道閉鎖式エアウェイ又はラリングアルマスクによる気道確保

ア 事故種別実施状況

単位(件)

年	事故種別	件数	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他
平成12年		80			1	1			16		4	57	1
平成13年		74				3	2		14		2	51	2
平成14年		76	1			1			5		3	66	
平成15年		92				1	1		8		3	79	
平成16年		91			1	1	1		7		4	77	

イ 除細動及び特定行為実施状況

単位(件)

区分	年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年
自動体外式除細動器による除細動		13	14	14	14	21
特定行為	器具を使った気道確保	2	2	1	2	1
	ラリングアルマスク					
	食道閉鎖式エアウェイ	76	63	61	49	51
	静脈路確保	2		6	34	27

* 食道閉鎖式エアウェイはE G T A・スミウェイ・コンピチューブ・ラリングアルチューブ

(10) 覚知方法別救急出場件数

単位(件)

合計	119	警察電話	加入電話	自己覚知	駆け付け	その他
14,508	13,030	742	181	69	62	424

(11) 隊別救急出場件数

単位(件)

救急隊	特別救急隊	中本署	大冠分署	富田分署	五領出張所	三箇牧出張所	北本署	西分署	阿武野出張所
合計	266	2,587	2,134	2,086	1,057	976	2,370	2,135	897

(12) 救急医療機関の現況

開設主体別	一次医療機関	二次医療機関	三次医療機関
計	252	18 (9)	1 (1)
公立	3		
公的		1 (1)	
私的	249	17 (8)	1 (1)

()内は内数で、救急医療機関数を表す。

救急医療機関

高槻赤十字病院、みどりヶ丘病院、第一東和会病院、新生病院、高槻病院、北摂総合病院
うえだ下田部病院、光愛病院、新阿武山病院、三島救命救急センター

(13) 応急手当普及啓発活動

市民に対する応急手当の普及啓発は、傷病者の救命率の向上、大規模、広域的災害時等における市民の自主救護能力の向上に役立つとともに救急業務に関する広報を併せて行うことにより、救急業務に対する市民の理解を深めることができ、結果として救急車の適正利用についても期待できることから「救急の日及び救急医療週間」を契機に、救急業務の主要課題の一つとして積極的に市民に対する応急手当の知識、技術の普及指導に努めている。

ア 応急手当普及啓発活動実施状況（受講人員）

区 分	普通救命講習	普通救命講習	上級救命講習	普及員講習	合 計
平成 11 年	89回 2,229人	53回 1,810人	3回 100人	2回 25人	147回 4,164人
平成 12 年	103回 2,593人	51回 1,521人	3回 66人	3回 43人	160回 4,223人
平成 13 年	93回 2,328人	67回 1,797人	2回 56人	2回 23人	164回 4,204人
平成 14 年	112回 2,684人	65回 1,788人	2回 67人	2回 42人	181回 4,581人
平成 15 年	112回 2,747人	57回 1,658人	2回 40人	2回 41人	173回 4,486人
平成 16 年	116回 2,849人	83回 2,076人	2回 58人	2回 49人	203回 5,032人

* 普通救命講習 は、3時間の講習で心肺蘇生法（成人）と止血法のカリキュラム

* 普通救命講習 は、時間数等受講者の希望に合わせて実施する講習会

* 上級救命講習は、8時間の講習で心肺蘇生法（成人・小児・乳児・新生児）と止血法のカリキュラム

* 応急手当普及員講習は、24時間の講習で普通救命講習の指導者を育成するカリキュラム

イ 再 講 習

（ア表の内数）

区 分	普通救命講習	上級救命講習	小 計	普及員再講習	合 計
平成 11 年	229人		229人	25人	254人
平成 12 年	538人	8人	546人	39人	585人
平成 13 年	523人	5人	528人	39人	567人
平成 14 年	394人	4人	398人	131人	529人
平成 15 年	552人	4人	556人	20人	576人
平成 16 年	539人	3人	542人	8人	550人

* 再講習は努めて2年以内に受講し、普通救命講習 及び上級救命講習は初回講習と同内容のカリキュラムで、普及員再講習は3年ごとの更新制度で3時間のカリキュラム

ウ 応急手当指導員講習

区 分	応急手当指導員講習	応急手当指導員講習	消防学校等で受講	合 計	資格失効	資格累計
平成 11 年				0人		162人
平成 12 年	1回 1人		1回 1人	2回 2人	2人	162人
平成 13 年				0人	3人	159人
平成 14 年	1回 75人	1回 60人	1回 1人	3回 136人		295人
平成 15 年				0人	10人	285人
平成 16 年				0人	3人	282人

* 応急手当指導員講習 は、8時間の講習で救急隊員の資格を有する職員が対象

* 応急手当指導員講習 は、24時間の講習で救急隊員の資格がない職員が対象

3 救 助

(1) 救助概要

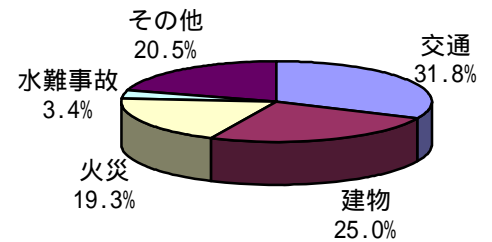
昭和61年4月の消防法改正により救助隊が明確に位置付けされ、さらにこれを受けて同年10月に救助隊の編成、装備及び配置の基準を定める省令が公布されたことに伴い、当消防本部では中消防署と北消防署に人命の救助を行うために必要な特別の救助器具を装備した救助隊を配置し、複雑多様化する救助事案に対応しうる救助活動の実施体制を確立している。

(2) 救助活動件数及び救助人員

平成16年中の救助活動件数は、88件で前年の57件と比較すると31件の増加、また、救助人員も83人で前年の53人と比較すると30人の増加となっている。

救助活動の状況を事故種別毎にみると、交通が28件で全体の31.8%、次いで建物等による事故が22件で25%、火災17件で19.3%、水難事故3件で3.4%となっている。(右図参照)

救助活動状況



(3) 事故種別救助出動及び活動状況

事故種別 区分	火 災	交通事故	水難事故	自然災害 事 故	機械等 による事故	建物等 による事故	ガス及び 酸欠事故	その他	合 計
出動件数 (件)	55	60	5	3	3	36	1	75	238
活動件数 (件)	17	28	3	2	1	22		15	88
救助人員 (人)	9	34		2	1	24		13	83

4 火災・救急・救助以外の災害活動状況

(1) 消防活動等

区 分		件 数	消 防 活 動 の 内 容
消 防 活 動	予 防 出 場	33 件	油漏洩等
	誤 虚 報 出 場	39 件	自火報鳴動等
	後 方 支 援 出 場	267 件	救急車の支援等
	そ の 他 出 場	128 件	上記以外
合 計		467 件	

(2) 応援出場

区 分	件 数	応 援 の 内 容
火 災 出 場 等	9 件	島本町,茨木市,摂津市,枚方市 火災等

応援とは隣接応援等をいう。

(3) その他の災害

区 分	件 数	災 害 の 内 容
風 水 害 出 場	30 件	河川巡視及び看板等転落
そ の 他	2 件	行方不明者の人命検索
合 計	32 件	

5 水 利

(1) 消防水利の状況

種 別		年 別				
		12 年	13 年	14年	15 年	16 年
消 火 栓		3,457	3,486	3,512	3,532	3,561
貯 水 槽	有 蓋	359	371	387	394	407
	無 蓋	33	33	33	基準以上 28	基準以上 28
貯 水 池		7	7	7	7	7
プ ー ル		93	92	91	86	86
合 計		3,949	3,989	4,030	4,047	4,089

(2) 消防水利の内訳

区 分	消 火 栓		貯 水 槽				貯 水 池		プ ー ル	
	基 準 以 上	基 準 以 下	100 m ³ 以上	60 m ³ 以上 100 m ³ 未 満	40 m ³ 以上 60 m ³ 未 満	20 m ³ 以上 40 m ³ 未 満	基 準 以 上	基 準 以 下	基 準 以 上	基 準 以 下
公 設	3,137	282	17	8	171	7	4		64	12
私 設	82	60	14	8	197	13	3		8	2
小 計	3,561		435				7		86	
合 計	4,089									

(3) ホース配置状況

		中 消 防 署					小 計	北 消 防 署				小 計	合 計
		本 署	大 冠 分 署	富 田 分 署	五 領 出 張 所	三 箇 牧 出 張 所		本 署	西 分 署	芥 川 出 張 所	阿 武 野 出 張 所		
本 数	口 径 65mm	328	151	160	119	129	887	328	169	82	78	657	1,544
	口 径 50mm	15	6	6	6	6	39	15	7	7	7	36	75
	口 径 40mm	84	48	38	51	32	253	125	50	41	54	270	523
	計	427	205	204	176	167	1,179	468	226	130	139	963	2,142
備 考	65mm ホース 中に梯子 車用 ホース を含む	左に同じ						65mm ホース 中に梯子 車用 ホース を含む	左に同じ				

6 消防相互応援

(1) 消防相互応援協定締結状況

消防相互応援協定名	締結年月日	協定相手先	協定内容
高槻市島本町消防相互応援協定	昭和32年11月1日 平成14年9月20日 再締結	島本町	火災・救急
高槻市・茨木市消防相互応援協定	昭和40年6月1日	茨木市	火災・救急
大阪府北ブロック消防相互応援協定	昭和40年6月22日	枚方市・寝屋川市・ 守口市・門真市・吹 田市・大東市・四條 畷市・交野市・摂津 市・茨木市・島本 町・枚方寝屋川消 防組合・守口市門 真市消防組合	火災・救急
高槻市と京都市の災害通信連絡に関する協定（指定地域における水災害、救急の連絡）	昭和43年7月30日	京都市	水災害 救急
大阪市・高槻市航空消防応援協定	昭和45年10月1日	大阪市	回転翼航空機 による消防業 務
名神高速道路消防応援協定	昭和51年3月18日	茨木市・島本町・ 京都市・向日市・ 長岡京市・大山崎 町・大津市・湖南 消防組合	名神高速道路 の火災・救急
摂津市と高槻市の災害通信連絡に関する協定書（指定地域の連絡）	昭和55年2月1日	摂津市	
名神高速道路における高槻市と乙訓消防組合の消防相互応援協定	昭和55年11月4日 平成13年4月1日 再締結	乙訓消防組合	名神高速道路 の火災・救急
京都中部広域消防組合、高槻市、亀岡市消防相互応援協定	昭和59年3月31日	京都中部広域消防 組合・亀岡市	指定地域にお ける火災・救 急
高槻市・京都市消防相互応援協定	昭和62年9月24日	京都市	指定地域の火 災・救急・救助
大阪府下広域消防相互応援協定	昭和63年9月1日	大阪府下34市町	全ての災害
大阪府下広域消防相互応援協定に基づく名神高速道路上における災害出動に関する覚書	平成5年8月30日	豊中市・吹田市・茨 木市・島本町	火災・救急・ 救助・その他

(2) その他

「緊急消防援助隊要綱」に基づく応援体制	平成7年10月30日	災害発生 都道府県	大規模災害等
---------------------	------------	--------------	--------

機 械

1 新製作機械の概要

(平成16年度)

車 種	台 数	主 な 特 徴
水槽付消防ポンプ自動車 (型)	1	5 tシャシにA - 2級ポンプ及び容量2,000 の水槽を装備し、救助ゴムボート、船外機、クラスA泡消火薬剤自動混合装置を装備し、3連梯子(チタン製 8.7m)、発電機を積載。
救急自動車	2	4WDシャシに、防振ベッド、患者監視装置、輸液ポンプ等を装備し、高度救命処置用資機材(自動体外式除細動器、食道閉鎖式エアウェイ、患者監視装置等)を積載。
人員搬送車 (特殊災害対応兼用車)	1	人員搬送及び特殊災害に対応するためマイクロバスの後部を改造し、防護服や除染シャワー等の資機材を積載、車両サイドにロール式テントを装備し簡易応急救護所としても使用できる。
資機材搬送車	1	2 tシャシのアルミコルゲートバンで、多目的に使用できるよう荷台の棚は脱着式で床下格納式パワーゲートを装備。
資機材搬送車	1	優 - 低排出ガスの認定を受けた、4WD 軽トラックで山道や狭隘道路での消防活動に威力を発揮する。

2 車両整備に関する事項

車両の整備状況

(平成16年度)

継続検査 (車 検)	定期点検 整備	点検整備 (6 か月)	保守点検 (梯子車、化学車)	合 計
31台	101台	40台	6台	178台

3 主力機械の配置状況

種別	署所別 合計	本部	中消防署					北消防署			
			本署	大冠分署	富田分署	五領出張所	三箇牧出張所	本署	西分署	芥川出張所	阿武野出張所
水槽付消防ポンプ自動車	11		2	1	1	1	1	2	1	1	1
消防ポンプ自動車	8		1	1	1	1	1	2	1		
はしご付消防自動車	5		1	1				1	1		1
化学消防ポンプ自動車	1		1								
小型動力ポンプ付水槽車	7		2			1	1	1	1		1
救助工作車	2		1					1			
救急自動車	11	1	2	1	1	1	1	2	1		1
電源照明車	1	1									
司令車	3	1	1					1			
原因調査車	1	1									
広報査察車	7	4	1					2			
小型動力ポンプ付積載車	1	1									
人員搬送車	3	1	1					1			
査察車	3	3									
起震車（地震体験車）	1	1									
資機材搬送車	3	2						1			
合計	68	16	13	4	3	4	4	14	5	1	4

品名	署所別		中消防署					北消防署				
	合計	本部	本署	大冠分署	富田分署	五領出張所	三箇牧出張所	本署	西分署	芥川出張所	阿武野出張所	
救助器具	万能ウインチ	5	2					3				
	救命索発射銃	4	2	1				1				
	直読式張力計	4		2				2				
	緩降機	3		1				2				
	舟形担架	3		1				2				
	救助幕	3		1				2				
	マンホール救助器具	2		1				1				
	エアージャッキ	7		2	1	1		2	1			
	熱画像直視装置	2		1				1				
	夜間用暗視装置	2		1				1				
	画像伝送探索機	2		1				1				
	送排風機	3	1	1				1				
救助破壊器具	油圧レスキューツール	3		1				2				
	万能斧	80		13	9	8	8	8	14	9	6	5
	エンジンカッター	13		3	1	1	1	1	3	1	1	1
	チェーンソー	14		3	1	1	2	1	3	1	1	1
	エアークッター	2		1					1			
	エアソー	2		1					1			
	削岩機	6		3					3			
ガス溶断機	2		1					1				
水難器具	救命ボート	3		1					2			
	船外機	2		1					1			
	救命胴衣	15		6					9			
	ウェットスーツ	4							4			
	救命ブイ	15	1	4	1	1	1	1	4	1		1
その他	タービンポンプ	1	1									
	リングカッター	2	1						1			
	可搬式発電機	25	4	6	2	1	1	1	5	2	1	2
	移動投光器	44	6	10	4	2	2	2	9	3	2	4
	空気充填機	1		1								
	エアークンプレッサー	2		1					1			
	充電器	11	1	1	1	1	1	1	2	1	1	1
	浄水装置（緊急時用）	1	1									
	ハイドロ（吸排水処理機）	2		1					1			
エアータント	2		1					1				

5 現有無線電話一覽表

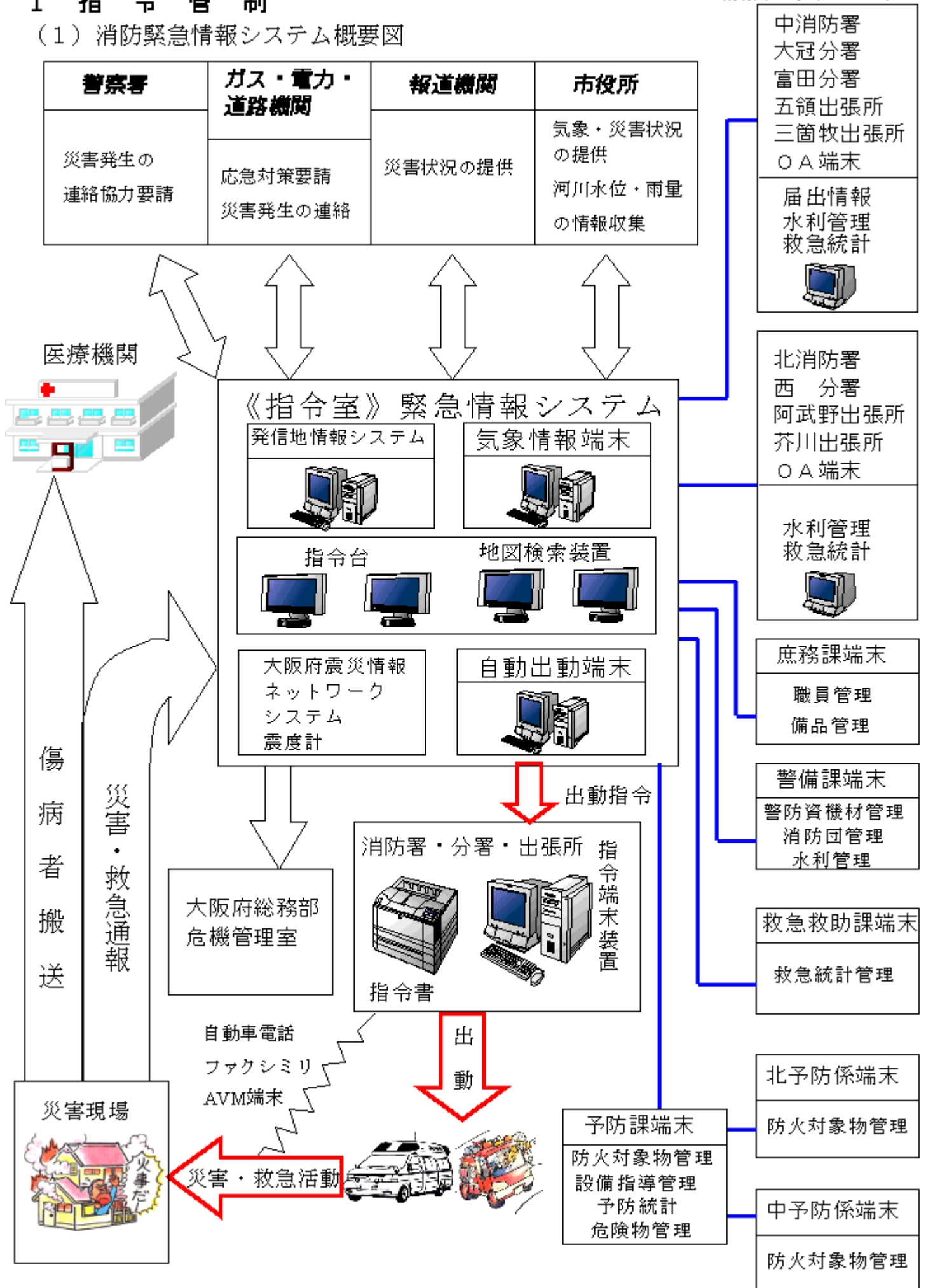
種 別	周 波 数									電 波 型 式	空 中 線 電 力	局 数		
	市 波					府 県 波	全 国 波					小 計	合 計	
	救 急 波		消 防 波				1	1	2					3
	143.40 MHz	147.40 MHz	150.07 MHz	149.13 MHz	153.71 MHz	153.53 MHz						150.73 MHz	148.75 MHz	
チャンネル	救急波	市波1	市波2	市波3	府県波 1	全国波 1	全国波 2	全国波 3						
消 防 用 無 線	基地局									F3E	10 W	8	8	
	基地局 (名神関京瀬)									F3E	10 W	1	1	
	陸上移動局 (車載)										F3E	10 W	3	67
											F3E	10 W	1	
											F3E	10 W	12	
											F3E	10 W	4	
											F3E	10 W	38	
	陸上移動局 (携帯)										F3E	1 W	31	58
											F3E	5 W	2	
											F3E	5 W	2	
										F3E	5 W	23		
災 害 監 視 用	固 定 局	50.48GHz								F8W F9W	0.015W	1	2	
		50.98GHz								F8W F9W	0.015W	1		

指令管制・気象

1 指令管制

(1) 消防緊急情報システム概要図

情報オンラインシステム



(2) 消防緊急情報システムの構成

< 指令室関係 >

装 置 名	数 量
総合指令台（複座式）	2台
指揮台（複座式）	1台
無線統制台兼指令台（単座式）	1台
非常用指令装置	1式
長時間録音装置	1台
指令制御装置（二重化）	1式
地図検索装置	4台
音声合成装置	1式
車両動態管理装置	1式
災害監視カメラシステム	2式
支援情報表示盤	1面
汎用表示盤	1面
車両表示盤	1面
着信表示盤	1面
自動出動指定装置（二重化）	1式
データメンテナンス装置	1台
回線接続装置	1台
直流電源装置	1台
無停電設備	1式
基地局無線機	8式
基地局無線機総合予備機	1式
固定局無線機	1式
FAX119番受信装置	1台
大阪府救急医療情報端末	1式
大阪府防災行政無線端末	1式
気象観測システム	1式
OAサーバー	1台
発信地表示システム	1式

< 端末関係 >

装 置 名	数 量
指令端末装置	10式
車両表示盤	9台
ワークステーション（OA端末）	15式
車両動態端末装置	40台
自動車電話FAX	10台

< 指令台収容回路 >

装 置 名	容量/実装
119回線	50 / 40
指令回線	40 / 20
専用回線	20 / 10
加入回線	10 / 5
内線	2 / 2
無線回線	10 / 10
転送回線	5 / 5
ワンタッチダイヤル回路	100/100
有無線接続回路	2 / 2
119受付回路	2 / 2
119回線代表着信表示回路	2 / 2
指令用入力装置	1 / 1
日本語ディスプレイ	1 / 1
地図検索装置	1 / 1
地図検索装置用操作部	1 / 1
庁内放送回路	2 / 2
指令回線全復旧回路	2 / 2
自動選択指令回路	2 / 2
扱者回路	2 / 2
一斉指令回路	2 / 2
郡指令回路	2 / 2
部呼指令回路	2 / 2
時刻表示回路	2 / 2
受話増幅回路	2 / 2
補助信号/警報回路	2 / 2
スピーカー回路	2 / 2
扱者モニター回路	2 / 2
無線用レベル計	2 / 2
台間転送回路	2 / 2

(3) 火災報知専用電話(119)受信状況

火災、救急等の通報を市民から火災報知専用電話(119)により入電した件数は、次のとおりであった。

年		区分	火災	救急	救助	その他 災害	悪戯	その他	合計
		平成 16 年	119番	161	10,008	185	131	1,240	2,889
携帯119番	217		5,711	128	77	1,827	3,560	11,520	
合計	378		15,719	313	208	3,067	6,449	26,134	
平成 15 年	119番	212	9,840	166	90	1,641	2,878	14,827	
	携帯119番	230	4,915	104	47	2,021	2,824	10,141	
	合計	442	14,755	270	137	3,662	5,702	24,968	

* その他災害とは、火災・救急・救助を除いた災害である。

* その他とは、回線試験・問い合わせ等である。

* 携帯119番の受信件数は11,520件で、その内茨木市、島本町への転送は3,248件であった

平成16年中の	1年間の受信総件数	26,134	件
	1日当たりの最高受信件数	155	件
	1日当たりの最低受信件数	41	件
	1日当たりの平均受信件数	71.6	件

(4) 情報サービス状況

市民からの病院及び医療情報等の照会件数は、次のとおりであった。

区分	内容	病院紹介	医療情報	災害情報	その他	合計
119番		3	1,016		1	1,020
携帯119番		3	623			626
加入電話			111			111
警察電話			5			5
専用線			3			3
駆け付け		2				2
合計		8	1,758	0	1	1,767

2 気 象

本市の気候は、北摂山系の一部に位置する北部と、平地部とでは年間を通じて多少地域格差があるが、全体的には概して温和で瀬戸内海気候区に属している。

平成16年の年間気象は、気温が年平均17.1、最高36.3、最低-3.0であった。降水量は、10月が299.7mmと最も多く、年間1519.6mmであった。風向は年間を通じて東の風が多く、平均風速は3.2m/secであった。

(1) 気 象 記 録

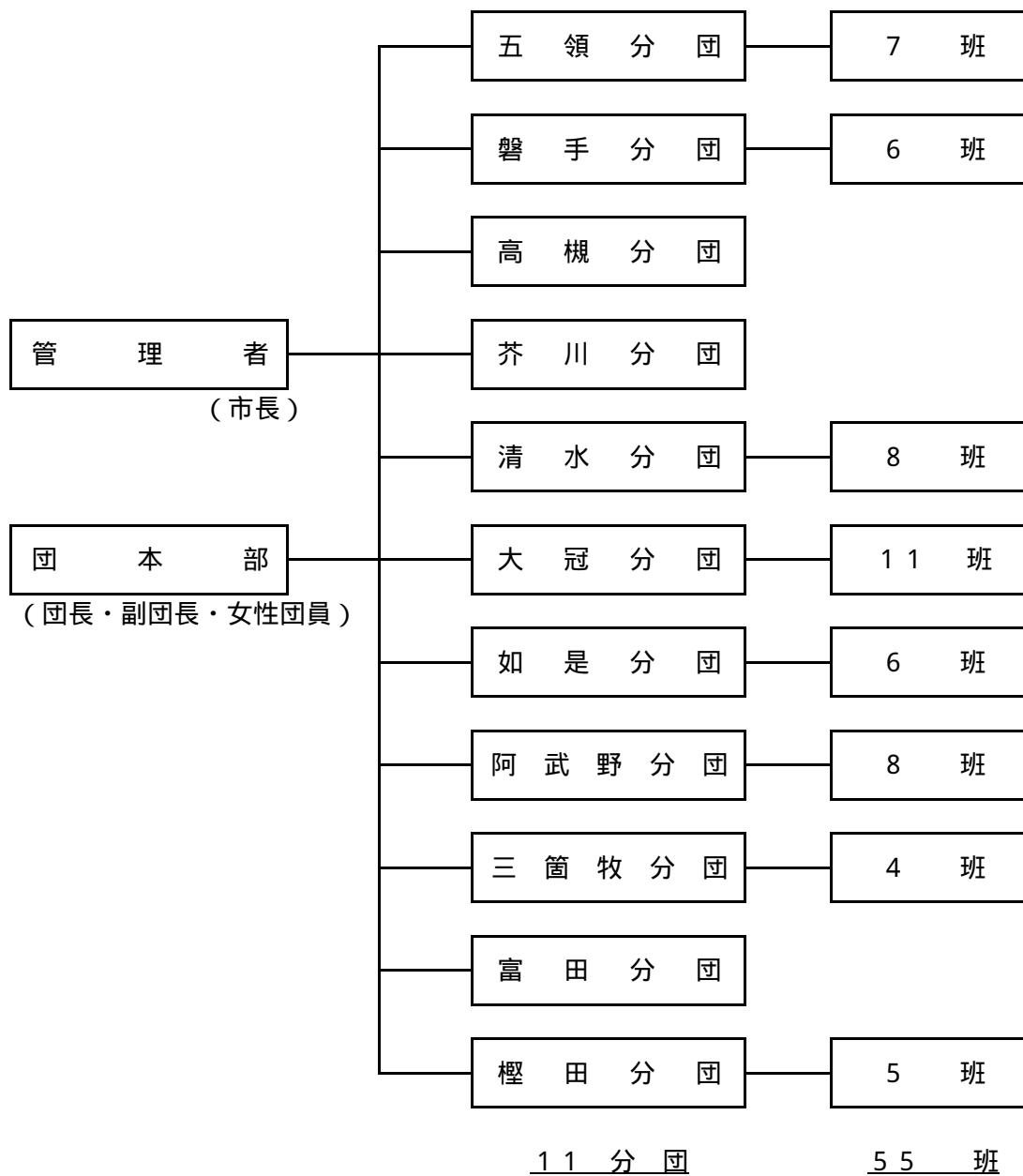
区分 月別	気 温 ()			湿 度 (%)				降 雨		風 向	風 速	天 候 (日数)			気 圧 (hpa)	
	最 高	最 低	平 均	最 高	最 低	平 均	実 効 均	日 数	雨 量 (mm)	最 多	平 均 m/s	晴	曇	雨 (雪)	平 均	
1	11.9	-3.0	4.7	100.0	37.0	68.1	53.2	4	14.0	西	3.0	26	5	0	1019	
2	18.9	-1.1	6.8	99.0	20.0	62.4	49.3	4	51.0	西	3.2	26	2	1	1017	
3	22.2	-0.5	9.1	100.0	12.0	60.4	47.6	9	122.7	北北東	3.2	22	6	3	1018	
4	27.7	4.3	15.6	98.0	13.0	57.1	46.0	9	108.0	西南西	3.4	25	2	3	1012	
5	31.5	11.5	20.6	98.0	14.0	65.3	50.3	11	260.5	東	3.4	15	8	8	1010	
6	33.2	15.3	24.6	96.0	23.0	64.6	50.7	10	124.5	西南西	3.5	18	10	2	1009	
7	36.3	21.6	29.2	96.0	26.0	64.9	50.8	5	40.5	西	3.5	26	5	0	1007	
8	34.7	21.2	27.9	98.0	25.0	69.2	54.8	11	116.5	東	3.7	18	12	1	1007	
9	33.7	19.8	25.6	99.0	28.0	70.5	53.6	16	201.5	東	3.3	13	15	2	1013	
10	28.9	7.2	18.4	97.0	33.0	70.9	54.9	10	299.7	東	3.1	18	6	7	1012	
11	23.0	6.7	14.0	100.0	31.0	70.1	55.5	6	92.0	東	2.3	22	5	3	1020	
12	18.7	0.9	9.1	100.0	33.0	70.1	54.7	7	88.7	東	2.6	23	7	1	1020	
年 間	累計	-	-	-	-	-	-	102	1519.6	-	-	252	83	31	-	
	平均	26.7	8.7	17.1	98.4	24.6	66.1	51.8	9	126.6	-	3.2	21	7	3	1013.7
	最高	36.3	21.6	29.2	100.0	37.0	70.9	55.5	16	299.7	(最多)	3.7	26	15	8	1035.0
	最低	11.9	-3.0	4.7	96.0	12.0	57.1	46.0	4	14.0	東	2.3	13	2	0	979.0

(2) 気象注意報、警報、情報等発令状況

気象注意報		気象警報		気象情報等			
強風注意報	68	暴風警報	2	光化学予報	9		
風雪注意報	8	暴風雪警報		光化学注意報	4		
高潮注意報		高潮警報		光化学警報			
大雨注意報	36	大雨警報	7	光化学重大警報			
洪水注意報	36	洪水警報	7	洪水予報	1		
大雪注意報	1	大雪警報		台風情報	156		
雷注意報	73	津波警報		地震情報	22		
乾燥注意報	68	浸水警報		火災気象通報	18		
濃霧注意報	1	地面現象警報		その他の情報	81		
霜注意報	5						
雪崩注意報		計	16	計	291		
低温注意報	3	<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>合計</td> <td>606</td> </tr> </table>				合計	606
合計	606						
着雪注意報							
浸水注意報							
地面現象注意報							
計	299						

消 防 団

1 消防団の組織



2 定員と実員

定 員	実 員
800 人	758人

3 消防ポンプ等の配置状況

種類	分団名	団本部	五領	磐手	高槻	芥川	清水	大冠	如是	阿武野	三箇牧	富田	檜田	計
消防ポンプ自動車												2		2
小型動力ポンプ			7	6	1	1	9	8	4	8	4	2	5	55
小型動力ポンプ積載車			7	6		1	8	7	4	8	4	1	4	50

4 防災用資機材の配置状況

種類	分団名	団本部	五領	磐手	高槻	芥川	清水	大冠	如是	阿武野	三箇牧	富田	檜田	計
剣先スコップ			35	30	5	5	40	40	20	40	20	15	25	275
バール			35	30	5	5	40	40	20	40	20	15	25	275
ノコギリ			35	30	5	5	40	40	20	40	20	15	25	275
クリッパー			7	6	1	1	8	8	4	8	4	3	5	55
掛矢			35	30	5	5	40	40	20	40	20	15	25	275
ハンマー			7	6	1	1	8	8	4	8	4	3	5	55
一輪車			7	6	1	1	8	8	4	8	4	3	5	55
救助ロープ			7	6	1	1	8	8	4	8	4	3	5	55
手斧			7	6	1	1	8	8	4	8	4	3	5	55
チスタガネ			7	6	1	1	8	8	4	8	4	3	5	55
平タガネ			7	6	1	1	8	8	4	8	4	3	5	55
石鎚頭			7	6	1	1	8	8	4	8	4	3	5	55
鳶口			14	12	2	2	16	16	8	16	8	6	10	110
ハンドマイク			7	6	1	1	8	11	6	8	4	3	5	60
携帯用受令機			7	6	1	1	8	11	6	8	4	3	5	60
携帯無線機	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	12
土のう袋			665	418	100	100	726	750	400	740	390	300	500	5089
防水シート			42	34	6	6	48	48	24	48	24	18	25	323
発電機			7	6	1	1	8	8	4	8	4	3	5	55
担架			7	6	1	1	8	8	4	8	4	3	5	55
二連梯子			7	6	1	1	8	8	4	8	4	3	5	55
三脚			7	6	1	1	8	8	4	8	4	3	5	55
油圧ジャッキ(ダルマ型)			14	12	2	2	16	16	8	16	8	6	10	110
二又分岐管			7	6	1	1	8	8	4	8	4	3	5	55
投光器			7	6	1	1	8	8	4	8	4	3	5	55
消火ホース			63	54	9	9	72	72	36	72	36	27	45	495

5 階級別団員数

階級 分団名	団 長	副 団 長	分 団 長	副 分 団 長	部 長	班 長	団 員	計
団本部	1	4			1	2	16	24
五領			1	2	2	7	75	87
磐手			1	2	2	6	94	105
高槻			1	1	1	6	14	23
芥川			1	2	1	3	14	21
清水			1	2	2	8	92	105
大冠			1	2	2	11	64	80
如是			1	2	2	6	56	67
阿武野			1	2	2	8	79	92
三箇牧			1	2	2	4	55	64
富田			1	2	2	7	26	38
檉田			1	2	2	5	42	52
計	1	4	11	21	21	73	627	758

6 消防団員年齢調

年 齢 分団名	18歳 以上	25歳 以上	30歳 以上	35歳 以上	40歳 以上	45歳 以上	50歳 以上	55歳 以上	60歳 以上	計
	25歳 未満	30歳 未満	35歳 未満	40歳 未満	45歳 未満	50歳 未満	55歳 未満	60歳 未満		
団本部	2	2	3		1	4	6	2	4	24
五領	2	1	7	11	19	21	15	11		87
磐手	6	10	16	13	12	14	19	15		105
高槻		1	5	7	2	3	3	2		23
芥川		1	3	2	4	3	5	2	1	21
清水		4	13	8	18	25	17	18	2	105
大冠			5	18	23	20	10	4		80
如是		8	8	10	16	18	7			67
阿武野	1		2	12	22	21	12	21	1	92
三箇牧		1	4	9	9	13	18	9	1	64
富田	1	5	2	7	4	3	6	10		38
檉田	1	2	9	4	7	15	8	6		52
計	13	35	77	101	137	160	126	100	9	758

平均年齢 44.2 歳

7 消防団員在職年数調

分団名	年数	5年	5年	10年	15年	20年	25年	30年	計
	未満	未満	以上 10年未満	以上 15年未満	以上 20年未満	以上 25年未満	以上 30年未満	以上	
団本部	11	8						5	24
五領	18	18	14	7	14	10	6	87	
磐手	29	20	12	17	14	8	5	105	
高槻	6	8	1	3	3	2		23	
芥川	4	7	7	2	1			21	
清水	26	21	24	14	14	4	2	105	
大冠	34	21	12	7	5		1	80	
如是	13	24	15	14	1			67	
阿武野	24	23	16	17	5	5	2	92	
三箇牧	18	14	12	10	5	2	3	64	
富田	6	4	6	5	5	12		38	
檉田	7	4	6	6	14	9	6	52	
計	196	172	125	102	81	52	30	758	

8 消防団員ほう章及び表彰受章（賞）状況

表彰名	階級	団	副	分	副	部	班	団	計
		長	長	団	分	長	長	員	
消防庁長官	永年勤続功労章								
大阪府知事	永年勤続功労章			3	2	1			6
	消防功労章			1		2	8	2	13
日本消防協会長	功績章								
	精績章			1					1
大阪府消防協会長	勤続章（30年以上）				2	2	2	3	9
	功績章								
	永年勤続章（25年以上）			2	2		3	13	20
	勤続章					1	3	15	19
大阪府消防協会長	勤功章					1	3	13	17
	精勤章					1	3	20	24
	精勤章							27	27
大阪府消防協会長 三島地区支部長	精勤章							27	27
	防災功労賞（30年以上）			1	1			4	6
	防災功労賞（20年以上）				2	1	3	12	18
高槻市長	防災功労賞（10年以上）			1			1	23	25
	精績章（2号）					1			2
高槻市消防団長	精績章（3号）					2	5	7	14
	精績章（3号）								
合	計	0	0	9	10	11	32	139	201

9 教 養 訓 練

訓 練 ・ 研 修 会 等	参 加 人 員
応急手当普及啓発	12人
消防団員指導員研修	1人
大阪府消防協会三島地区支部初任・幹部教養訓練	72人
高槻市地域防災総合訓練	86人
消防団幹部研修	8人
大阪府消防協会三島地区支部総合訓練	66人
大阪府消防大会・大阪府消防操法訓練大会	107人
規律訓練	33人

10 災 害 活 動

区 分	出動回数	延出動人員
火 災 出 動	83回	1,678人

11 退職消防団員ほう賞及び表彰（賞）状況

種 別	階 級								計
	団 長	副 団 長	分 団 長	副 分 団 長	部 長	班 長	団 員		
叙 勲		1							1
消防庁長官報償 (永年勤続功労章)			1	3	3	11	15		33
高槻市長 (防災功労賞25年以上)			1	3	1	1	7		13
高槻市消防団長感謝状			1	3	2	2	28		36

付 録

高槻市の主な火災 (焼失面積500㎡以上及び特異な火災を記載)

発 生 年 月 日	火 災 種 別	出 火 場 所	概 要	焼 損 棟 数 (棟)	死 者 (人)	負 傷 者 (人)
昭和23年10月12日	建物	北大手町	木造瓦葺2階建校舎1棟建950㎡、 延1,900㎡全焼	1		15
昭和29年 4月 7日	建物	大字芥川	鉄筋コンクリート造スレート葺平 家建990㎡のうち50㎡焼損	1		21
昭和30年 7月31日	建物	大字服部	木造わら葺平家建10棟建842㎡全 焼 木造瓦葺平家建3棟建229㎡全焼、1 棟部分焼 木造土蔵1棟19㎡半焼	15		1
昭和31年 8月19日	林野	大字原	松・杉および雑木19.8ha焼失			
昭和42年 2月22日	建物	春日町	木造瓦葺モルタル塗2階建共同住宅 6戸構1棟建303㎡、延597㎡全焼	1		
昭和42年 9月23日	建物	庄所町	鉄骨造スレート葺スレート張一部2 階建倉庫1棟建840㎡、延1,260㎡全 焼	1		2
昭和43年 6月21日	建物	宮之川原四丁目	木造瓦葺2階建校舎3棟建555㎡、延 889㎡全焼 木造瓦葺平家建校舎1棟建356㎡の うち200㎡焼損	4		3
昭和45年 7月30日	建物	城内町	木造瓦葺モルタル塗2階建校舎1棟 建826㎡、延1,643㎡うち672㎡焼損	1		1
昭和46年 4月 5日	建物	深沢本町	木造一部鉄骨造平家建作業場1棟 534㎡全焼 木造平家建作業場1棟351㎡のうち 207㎡焼損	2		1
昭和47年 3月 6日	建物	富田丘町	木造一部鉄骨平家建一部2階建作業 場1棟建550㎡、延583㎡のうち560 ㎡焼損	1		
昭和48年 6月14日	建物	辻子一丁目	鉄骨造スレート葺モルタル塗2階建 工場1棟建2,572㎡、延4,858㎡のう ち2,639㎡焼損	1		4
昭和48年 9月25日	建物	白梅町	鉄骨造および鉄筋コンクリート造 地下1階地上6階塔屋1階建10,461 ㎡、延59,548㎡のうち28,313㎡焼 損	1	6	11

発 生 年 月 日	火 災 種 別	出 火 場 所	概 要	焼 損 棟 数 (棟)	死 者 (人)	負 傷 者 (人)
昭和53年 5月28日	建物	桜町	木造スレート葺モルタル塗平家建 試験所1棟515㎡全焼	1		1
昭和54年 8月12日	建物	三箇牧二丁目	鉄骨スレート葺スレート張2階建工 場1棟建449㎡、延749㎡全焼	1		1
昭和55年 4月17日	車両	名神高速道路上 り線500.9kp梶 原第一トンネル 内	4.5tトラック1台全焼 類焼：トンネル内装壁320㎡焼損、 11tトラックのキャビン焼損		1	
昭和56年 4月14日	建物	下田部町二丁目	軽量鉄骨造カラー鉄板葺スレート 張平家建加工工場1棟1,910㎡全焼	1		
昭和56年 8月 7日	建物	朝日町	鉄筋コンクリート造地下1階地上2 階建工場1棟建4,716㎡、延11,316 ㎡のうち800㎡焼損	1		
昭和57年 4月25日	建物	宮田町二丁目	木造トタン葺一部カラー鉄板葺ト タン張一部モルタル塗2階建倉庫兼 共同住宅1棟建575㎡、延1,000㎡全 焼	1		
昭和57年12月26日	建物	西冠三丁目	鉄骨造スレート葺一部鉄板張平家 建作業場1棟1,180㎡のうち90㎡焼 損 鉄骨造スレート葺鉄板張平家建倉 庫1棟2,408㎡全焼 木造瓦葺モルタル塗2階建店舗兼作 業場1棟建95㎡、延166㎡全焼	3	1	
昭和59年 1月20日	建物	城南町一丁目	鉄骨造ブロック造瓦棒葺平家建一 部2階建店舗1棟(45店舗)建1,386 ㎡、延1,937㎡のうち660㎡焼損	1		1
昭和62年12月 4日	建物	竹の内町	鉄骨コンクリート造一部鉄骨造鉄 板葺平家建体育館1棟建749㎡焼損	1		
昭和63年 5月 6日	建物	大畑町	鉄骨造スレート葺スレート張3階建 倉庫1棟建183㎡、延525㎡全焼	1		3
平成元年 4月27日	建物	高槻町	木造瓦葺真壁塗一部モルタル塗一 部鉄骨造2階建一部平家建店舗およ び倉庫付住宅1棟14戸構建709㎡、 延1,201㎡のうち11戸831㎡焼損	1		
平成 2年 3月18日	建物	緑が丘二丁目	木造瓦葺一部鉄筋コンクリート造 地下1階地上4階建旅館1棟建1,048 ㎡、延1,871㎡全焼	1		

発 生 年 月 日	火 災 種 別	出 火 場 所	概 要	焼 損 棟 数 (棟)	死 者 (人)	負 傷 者 (人)
平成 5年 2月20日	建物	大字原	鉄骨造 A L C 板張4階建倉庫1棟建 1,805㎡、延4,607㎡のうち3階885 ㎡4階104㎡焼損	1		1
平成 9年 7月11日	建物	城西町	木造スレート葺スレート張平家建 工場1棟建3,525㎡延3,525㎡のうち 984㎡焼損	1		
平成10年 4月12日	建物	富田町六丁目	木造瓦葺一部塩ビ波板葺トタン張 平家建一部2階建作業場1棟建183 ㎡、延277㎡全焼 木造瓦葺モルタル塗平家建倉庫1棟 建210㎡、延210㎡全焼 木造瓦葺モルタル塗2階建共同住宅 1棟8戸構建120㎡、延240㎡のうち 一部焼損 木造瓦葺モルタル塗2階建共同住宅 1棟10戸構建135㎡、延271㎡のうち 1,2階54㎡焼損外5棟一部焼損	9		1
平成13年 3月31日	建物	緑町	鉄骨鉄板葺鉄板張平家建店舗1棟建 2,046㎡のうち1,458㎡焼損及び588 ㎡煙水汚損並びに商品置き場下屋 部分の塩ビ製波板屋根15㎡焼損	2		
平成13年 7月24日	その他	上牧町五丁目	変圧器2基及び変圧器冷却制御2台 並びに屋外鉄鋼のビーム焼損			

平成16年

消 防 年 報

平成17年8月

発 行 高槻市桃園町4番30号
高槻市消防本部庶務課

T E L 072 - 674 - 7972

F A X 072 - 675 - 8125

インターネット <http://www.city.takatsuki.osaka.jp/cgi-bin/119/rescue/rescue.cgi?method=top>
ホームページ
